

平成30年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I 概況		1
II 財務状況		
1 予算執行額調書		
(1) 収益的収入		34
(2) 収益的支出		35
(3) 資本的収入		40
(4) 資本的支出		42
2 貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項		
(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細		44
(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表		45
(3) 流動資産のうち未収金の明細		46
(4) 流動負債のうち未収消費税の明細		46
(5) 流動資産のうち貯蔵品の明細		47
(6) 企業債の期中増減明細		47
(7) 流動負債のうち未払金の明細		48
(8) その他流動負債の明細		48
(9) 長期前受金の期中増減明細		48
(10) 資本金の期中増減明細		49
(11) 資本剰余金の期中増減明細		49
(12) 利益剰余金の期中増減明細		49
3 企業債償還予定表		50
4 その他		
(1) 性質別費用分析		
ア 予算執行性質別費用分析		51
イ 損益計算書性質別費用分析		52
(2) 資本的収支財源内訳表		53
(3) 損益計算書の推移		54
(4) 貸借対照表の推移		55
III 業務状況		
1 取水・浄水関係		
(1) 取水及び排水水量の状況（北上川 外）		57
(2) 各浄水場における電力（動力）消費量の状況		63
(3) 気象状況と水処理薬品の消費の状況		73
(4) ①保呂羽浄水場 原水の水質		75
② " 浄水の水質		77
③ " 給水栓の水質		79
④ " 浄水 日標設定項目		81

(5)	①石越浄水場	原水の水質	-----	82
	②	浄水の水質	-----	84
	③	給水栓の水質	-----	86
(6)	①鐮織水系浄水場	原水の水質	-----	88
	②	浄水の水質	-----	90
	③	給水栓の水質	-----	92
(7)	①米谷水系浄水場	原水の水質	-----	94
	②	浄水の水質	-----	96
	③	給水栓の水質	-----	98
(8)	①米川水系浄水場	原水の水質	-----	100
	②	浄水の水質	-----	102
	③	給水栓の水質	-----	104
(9)	①楼台浄水場	原水の水質	-----	106
	②	浄水の水質	-----	108
	③	給水栓の水質	-----	110
(10)	①合ノ木浄水場	原水の水質	-----	112
	②	浄水の水質	-----	114
	③	給水栓の水質	-----	116
(11)	①大綱木浄水場	原水の水質	-----	118
	②	浄水の水質	-----	120
	③	給水栓の水質	-----	122
(12)	①大萱沢浄水場	原水の水質	-----	124
	②	浄水の水質	-----	126
	③	給水栓の水質	-----	128
(13)	各浄水場給水栓	毎日検査状況	-----	130
2 配給水・業務関係				
(1)	水道管路の状況	-----	131	
(2)	配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	132	
(3)	月別配水量及び有収水量の状況	-----	133	
(4)	年度末における給水の状況	-----	134	
(5)	年度末における給水契約の状況	-----	146	
(6)	給水管理業務の状況	-----	147	
(7)	断水の状況	-----	149	

3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	150
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	153
(3) 口径別水道料金の状況	154
(4) 口径別調定水量の状況	155
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	156
(6) 月末における未収水道料金の状況	157
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	158
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調べ(平成30年4月1日現在) ...	159
(9) 水道料金の変遷	162

4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況	168
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況	170
(3) 水道事業用無線局の運用状況	171
(4) 職員の研修に関する状況	172

I 概 況

I 概 況

1. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

36億9,475万円	=	24億4,609万円	－	10億1,514万円	+	22億6,380万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成30年度の決算規模は36億9,475万円となった。平成29年度の33億9,750万円と比較すると2億9,725万円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は6,083万円の増、減価償却費が1,497万円の減、資本的支出が2億2,146万円の増となった。

(2) 経営環境

近年の人口減少、節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していること、東日本大震災を経験して、抜本的な危機管理対策を講じなければならないことなど、水道を取り巻く環境の変化に対応するため登米市地域水道ビジョンを平成26年10月に改定しているところである。

登米市地域水道ビジョン実施計画に基づいて、今後の水需要に対して現在の施設の規模、数、施設能力はどうあるべきか、施設の再配置と再構築を核とした「施設更新計画」を策定するため、水道事業の経営や技術の専門家、市民、需要家を委員とする「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」を平成27年度に設置した。平成27年度から平成29年度にかけて、ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画、耐震化計画、配水ブロック化計画、施設更新に係る財政計画について委員会で議論し、その答申を基に平成30年2月に「登米市水道事業施設更新計画」並びに「登米市水道事業経営戦略」を策定した。

① 保呂羽浄水場再構築事業

登米市の全給水量の約85%を供給している保呂羽浄水場が建設から40年が経過し、建設時には考慮されていなかった高い浄水能力を求められるようになったことや、近年の水質異常など今の浄水システムでは対応することが困難になってきていることから、施設更新計画に基づき、保呂羽浄水場の再構築を行うこととし、平成30年度に基本設計等業務に着手した。

② 下り松ポンプ場築造事業

東日本大震災において保呂羽浄水場の取水ポンプが大きな被害を受け、復旧までに時間を要したことから導水ポンプ場を設置する取水方式に改めることとし、平成27年度に着手した下り松ポンプ場築造事業が完了し、平成30年4月に供用を開始した。

③ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等、水道事業の直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が改正され「官民連携」や「広域連携」の推進が改正概要の一つとなっている。

登米市においては、官民連携の一環として既に三つの業務について包括的民間委託を行っているところである。広域連携については、宮城県において県内水道事業体及び宮城県で構成する「宮城県水道事業広域連携検討会」を平成31年1月11日に設置し、この中で、水道事業の現状や将来見通しを把握し、先進事例紹介や連携手法を検討するとともに、県内4地区の地域部会により広域連携の具体化を検討することとしている。

※ 登米市は東部地域部会(構成団体:気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団)

(3) 経営成績

給水人口の減少や節水器具、節水型家電の普及、社会経済の状況等により調定水量は減少傾向が続いている。

当年度の調定水量は、気温が高く、降水量も少ない月が多かったため、対計画値を上回ったが、対前年度値では84,619m³下回った。これについては、仮設住宅の全戸退去が大きく影響しているものと思われる。大口需要家の使用水量についても、社会情勢の低迷を反映して依然として減少を続けている。

給水収益については税抜で前年度比99.1%、20億7,127万円（予算に対しては929万円の増）で決算した。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年度より80,725m³減少し7,792,301m³となった。漏水量は前年度から17,753m³減の587,556m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から1.0ポイント増の93.4%、有収水量の割合である有収率は1.0ポイント増の86.4%となった。

営業利益は前年度比9,733万円減の△4,999万円となり、経常利益は前年度比8,830万円減の6,318万円となった。災害対策に係る新規施設の完成による管理経費の増が主な要因となっている。収益では営業外収益の長期前受金戻入でほぼ前年度並みの2億4,205万円、営業外費用では企業債支払利息で1,388万円減の2億1,085万円を計上し、当年度純利益は6,296万円となった。

しかし、今後も給水収益の減少は続く予想され、また、災害対策による大規模施設の完成により減価償却費等の資本費も増となるため、当年度においては純利益が出たものの、次年度以降についても利益の減少が見込まれている。

4条予算の建設改良費では、下り松ポンプ場築造や新山配水池築造等の大規模な災害対策事業が完了したことにより、取水施設整備事業費や送水施設整備事業費は減となったが、施設更新計画に基づく老朽管更新事業費の増により、前年度比1億9,934万円増の15億6,295万円の執行となった。なお、消費税については1,392万円の納付となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比5.1%減の26億2,850万円となり、未収金は給水収益と国庫補助金が主なもので前年度から2億1,303万円増加し、流動資産としては3,142万円の増額となった。資産の89.5%を占める固定資産は、下り松ポンプ場が供用を開始したことから、前年度比で3億5,346万円増額の267億2,235万円となっている。

資産合計としては、前年度から3億8,488万円増の298億4,741万円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比7,579万円増の114億6,083万円となっている。退職給付引当金は前年度比1,172万円の増の2億5,830万円となっている。固定負債としては前年度比8,751万円増の117億1,913万円となった。

流動負債については、前年度比2,039万円増の9億2,924万円となった。

未払金が前年度より9,674万円の増額となったのが主な要因である。繰延収益は、前年度比7,767万円増の62億7,794万円となった。

負債合計としては、前年度比1億8,558万円増の189億2,631万円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金1億3,634万円を繰入資本金へ計理した。

資本剰余金は、前年度と変わらず2,290万円である。

利益剰余金について、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益6,294万円を前年度繰越利益剰余金と合わせた2億1,457万円となった。剰余金合計としては、2億3,747万円となった。

資本合計は、前年度比1億9,931万円増の109億2,109万円となり、負債資本合計では前年度から3億8,488万円増の298億4,741万円となった。

(5) 主な建設改良事業

主な建設改良事業は、11億8,289万円を実施した。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業1,982万円、浄水施設整備事業1億3,009万円、配給水施設整備事業10億3,298万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	修正・運用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	2,503	△ 276	2,227	1,982	0	245
2	浄水施設整備事業	1億7,013	△ 4,004	1億3,009	1億3,009	0	0
3	配給水施設整備事業	14億 31	△ 3億 414	10億9,617	10億3,298	3,650	2,669
	① 配水管整備事業	6億9,560	△ 2億2,143	4億7,417	4億1,792	3,650	1,970
	② 管路緊急改善事業	5億4,000	△ 2,047	5億1,953	5億1,431	0	469
	③ 機器整備事業	1億6,471	△ 6,219	1億 252	1億 22	0	230
4	合 計	15億9,547	△ 3億4,694	12億4,853	11億8,289	3,650	2,914

(6) 繰越事業の状況

ア. 平成28年度予算繰越事業（事故繰越）の執行状況

平成28年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が8,008万円の予算繰越額に対し7,373万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況：事故繰越》

（単位：万円）

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	D	E = B/A
		繰越額	補正・運用額	予算額計	執行額	執行率(%)
1	配給水施設整備事業	8,008	0	8,008	7,373	92.1%
2	合 計	8,008	0	8,008	7,373	92.1%

イ. 平成29年度予算繰越事業の執行状況

平成29年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で3億2,110万円の予算繰越額に対し3億460万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：万円）

列	事業（費用）	A	B	C = A+B	D	E = B/A
		繰越額	補正・運用額	予算額計	執行額	執行率(%)
1	取水施設整備事業	2億6,360	0	2億6,360	2億5,390	96.3%
2	配給水施設整備事業	5,750	0	5,750	5,070	88.2%
3	合 計	3億2,110	0	3億2,110	3億 460	94.9%

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額25億8,393万円に対し、決算額は26億137万円で執行率100.7%となり、予定額を1,744万円上回った。

営業収益は、22億6,973万円となり、総収益の86.0%を占める給水収益も予算を1,004万円上回り22億3,697万円となった。前年度と比較すると2,023万円下回り、税抜きでの比較でも1,873万円の減となっている。

営業外収益は、予算額3億2,553万円に対して決算額は3億3,130万円となり、予算額を577万円上回った。前年度の決算額は3億3,407万円であり、比較すると277万円下回っている。主なものでは、退職給付引当金戻入益が今年度は引当金への繰入れとなったことにより2,085万円の減、工事補償金で2,171万円の増となっている。

特別利益は34万円で、平成29年度分の水道水の放射能検査に関する東京電力からの賠償金19万円、ダム管理負担金の還付金7万円、東日本大震災に係る手数料減免分に対する繰入れが8万円となっている。

水道事業費用は、予算額25億9,426万円に対し、決算額は24億4,609万円で執行率94.3%となり、不用額は1億4,816万円となった。

営業費用は、22億2,061万円を執行し執行率は94.6%であり、前年度より8,620万円増となっている。

営業外費用は、2億2,490万円で執行率は99.1%である。

特別損失は58万円で、浄水等放射能水質検査手数料12万円、水道料金の過年度（平成29年度分）の漏水減額等34万円、手数料過年度還付加算金として12万円を執行している。

＜ 収益的収支の予算執行状況 ＞

(単位：万円)

列	科目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 不用額
1	水道事業収益	258,393	0	258,393	260,137	100.7%	△ 1,744	-
2	営業収益	225,814	0	225,814	226,973	100.5%	△ 1,159	-
3	営業外収益	32,553	0	32,553	33,130	101.8%	△ 577	-
4	特別利益	26	0	26	34	127.9%	△ 8	-
5	水道事業費用	259,426	0	259,426	244,609	94.3%	14,817	14,817
6	営業費用	234,652	0	234,652	222,061	94.6%	12,591	12,591
7	営業外費用	22,694	0	22,694	22,490	99.1%	204	204
8	特別損失	80	0	80	58	72.1%	22	22
9	予備費	2,000	0	2,000	0	0.0%	2,000	2,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額12億5,490万円に対し決算額は12億5,014万円で執行率99.6%となり、予算を476万円下回った。

前年度との比較では、2億7,465万円の増であり、主な要因としては下り松ポンプ場の機械電気設備工事等が繰越となったことで平成29年度からの繰越財源が3億4,113万円あり、繰越財源の比較でも1億9,197万円増となっている。

資本的支出は、予算額23億5,523万円に対し、決算額は22億6,380万円で執行率96.1%となった。建設改良費は、予算額16億5,210万円に対し決算額は15億6,294万円、執行率は94.6%、平成31年度への繰越額が3,650万円であり、不用額は5,266万円となった。

企業債償還元金は、前年度から2,211万円増の7億86万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億1,366万円は、留保資金等で補てんをしている。

《 資本的収支の予算執行状況 》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 決平年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	125,490	33,844	159,334	158,858	99.6%	476	1,965	-
2	企業債	60,790	16,330	77,120	77,120	100.0%	0	0	-
3	借入金・補償金	5,246	10,567	15,813	14,768	93.7%	985	1,055	-
4	補助金	17,711	384	18,095	17,940	99.1%	155	0	-
5	出資金	7,014	6,620	13,634	13,634	100.0%	0	0	-
6	加入金	888	0	888	1,552	174.8%	△ 664	0	-
7	資本的支出	235,523	40,118	275,641	266,260	96.1%	9,143	3,650	5,493
8	建設改良費	165,210	40,118	205,328	196,024	94.6%	8,916	3,650	5,266
9	企業債償還元金	70,313	0	70,313	70,236	99.7%	227	0	227
10	資本的収支の差	△ 108,756	△ 6,274	△ 115,030	△ 107,402				

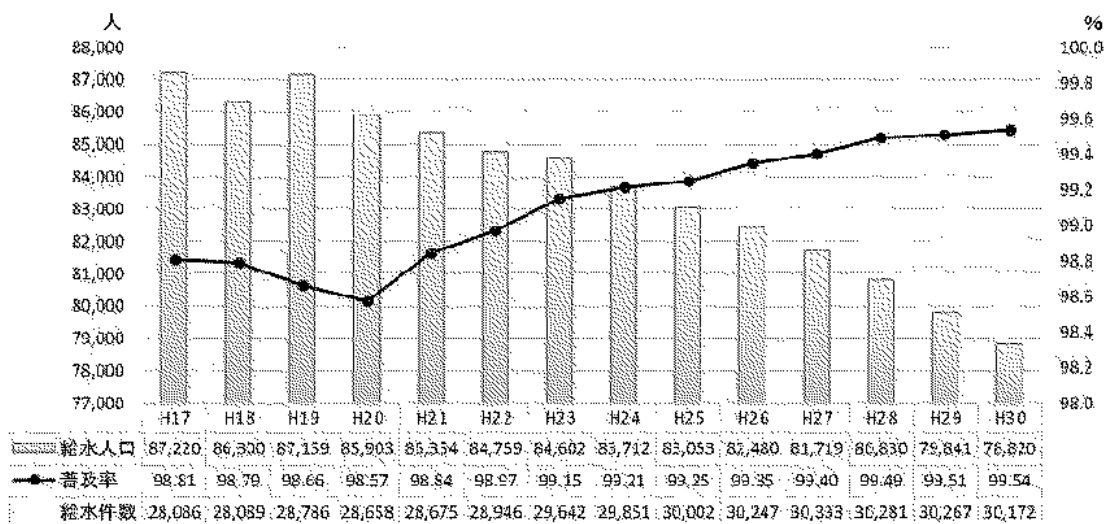
3. 業 務

(1) 業務の状況

ア. 人 口

給水区域内人口は前年度より1,049人減の79,182人であり、給水人口は前年度より1,021人減の78,820人で、依然として減少傾向にある。

登米市上水道事業の給水人口・給水普及率の推移



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.54%で前年度より0.03ポイント上昇した。

なお、平成19年度において一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるものである。

イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より95件減の30,172件となった。震災以降増加傾向にあった給水件数も、仮設住宅の撤去等により減少に転じている。

水道料金の総調定件数も、前年度に比べ1,236件減の364,493件（月平均30,374件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると給水人口は減少しているものの調定件数は18,086件（月平均1,507件）、5.2%増加している。

前年度からの調定件数減少の内訳は、用途別で家庭用が946件（月平均79件）減少、そのうち民間賃貸住宅は305件（月平均25件）増加しているが、自家用住宅や公営住宅等合わせて1,251件（月平均104件）減少している。営業用は304件の減、工場・病院・養護施設は20件の減、官公署・学校用は31件の増となっている。口径別では小口径（φ13・20mm）が1,195件の減、中口径（φ25・30・40mm）が18件の減、大口径（φ50・75・100mm）が23件の減となっている。

町域別では中田町で359件（月平均30件）、豊里町で31件（月平均3件）増加しているが、そのほかの町域では減少している。

ウ. 配水量

配水量は9,018,359 m^3 で、前年度から204,907 m^3 下回り、計画値から17,441 m^3 下回った。
給水収益の基となる料金水量は7,737,076 m^3 で、前年度から84,619 m^3 下回ったが、計画値では8,076 m^3 上回っている。料金水量の減少傾向は平成24年度以降続いている。この要因としては、人口減少や節水器具の種類拡大と普及、そして営業用や工場用などの水量の減少が挙げられる。

料金水量が伸びない原因としては、人口減少とともに震災以降の新築や改築の際に節水器具が使用されていることなどが考えられ、実際に平成26年度において水道関係者を対象とした水需要のアンケートを実施したところ、洗濯機の交換やトイレの改修を行ったあとは、一月当たり3～5 m^3 使用量が減少している結果となった。

無効水量は前年度を107,708 m^3 下回った。調定減額水量は89,963 m^3 下回り、漏水量も17,753 m^3 下回った。これは、計画的な漏水調査や老朽管路の更新等を行った成果によるものと考えている。このことにより有効率は、前年度より1.0ポイント、計画値を0.7ポイント上回った。有収率についても、前年度を1.0ポイント、計画値を0.3ポイント上回った。

無収水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量であり、本年度も、水質保全や凍結防止の水量削減に取り組んだところであるが、計画値に対し33,256 m^3 上回った。

《 配水量分析Ⅰ（対前年比） 》

（単位： m^3 ）

列	項目	平成29年度		平成30年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,223,266		9,018,359		△ 204,907	
2	有効水量	8,520,956	92.4%	8,423,757	93.4%	△ 97,199	1.0%
3	有収水量	7,873,026	85.4%	7,792,301	86.4%	△ 80,723	1.0%
4	料金水量	7,821,695	84.8%	7,737,076	85.8%	△ 84,619	1.0%
5	その他	51,331	0.6%	55,225	0.6%	3,894	0.1%
6	消防用水量	51,034	0.6%	51,044	0.6%	10	0.0%
7	その他	297	0.0%	4,181	0.0%	3,884	0.0%
8	無収水量	647,930	7.0%	691,453	7.0%	△ 16,474	0.0%
9	メータ不感水量	391,083	4.2%	386,856	4.3%	△ 4,227	0.0%
10	事業用水量	256,847	2.8%	244,600	2.7%	△ 12,247	-0.1%
11	無効水量	702,310	7.6%	594,602	6.6%	△ 107,708	-1.0%
12	調定減額水量	96,508	1.0%	6,545	0.1%	△ 89,963	-1.0%
13	漏水量	605,309	6.6%	587,556	6.5%	△ 17,753	0.0%
14	その他	493	0.0%	501	0.0%	8	0.0%

◀ 配水量分析Ⅱ（対計画比） ▶

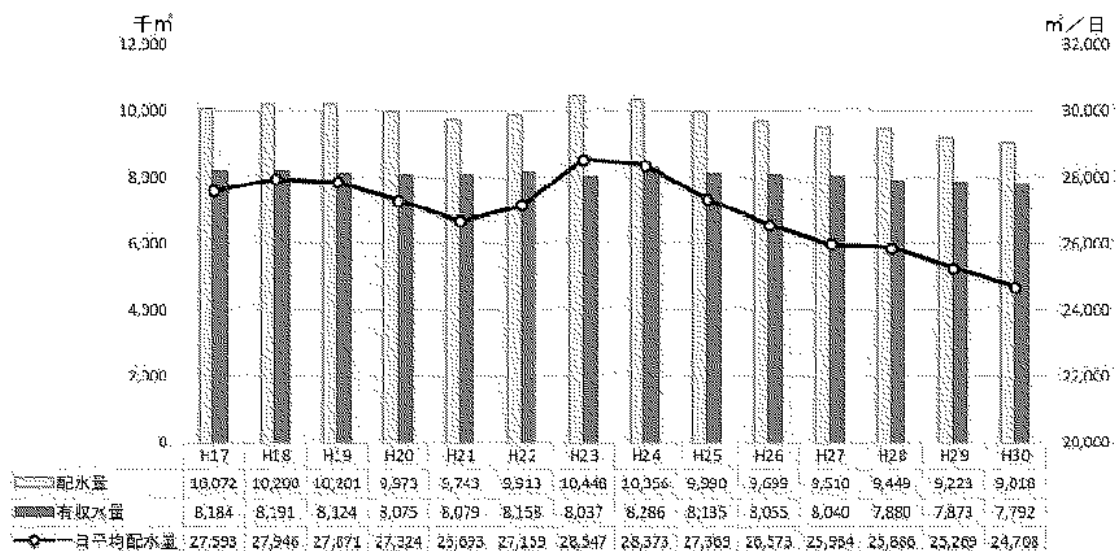
（単位：m³）

No.	項目	A. 計画値		B. 実績値		C. 比較	
		計画水量	計画減比	実績水量	実績減比	対計画一割	対計画一割
1	配水量	9,035,800		9,019,359		△16,441	
2	有効水量	8,378,300	92.7%	8,423,757	93.4%	45,457	0.7%
3	有収水量	7,789,100	86.1%	7,592,301	86.3%	12,201	0.3%
4	料金水量	7,729,000	85.5%	7,737,076	85.8%	8,076	0.3%
5	無収水量	598,200	6.6%	631,456	7.0%	33,256	0.4%
6	無効水量	657,500	7.3%	594,602	6.5%	△62,898	-0.3%

一日平均配水量は24,708m³で前年度より561m³の減少、計画一日最大配水量（施設能力）34,090m³に対する施設利用率は72.5%であった。一日最大配水量は8月1日に記録した28,647m³で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は84.0%であった。対前年度比で施設利用率が1.7ポイント下降し、最大稼働率は0.9ポイント上昇している。

料金水量の減少や、漏水量の減少により、配水量が減少していることから、一日当たりの水量も減少している。

配水量等の推移



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行っているものと、災害対策に伴う建設改良事業にかかるものが主となっている。

＜平成30年度上水道事業一般会計繰入額＞

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	その内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	2,590	2,590	0
2	合ノ六・六綱木水道施設維持管理負担金	387	387	0
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	222	222	0
4	統合簡易水道施設(東和)経費(元利償還負担金)	737	158	579
5	統合簡易水道施設(右越)経費(元利償還負担金)	2,718	586	2,132
6	統合簡易水道施設(横山)経費(元利償還負担金)	2,019	409	1,610
7	災害対策(基幹水道構造物耐震化)事業の出資(保呂水浄水場)	330	0	330
8	災害対策(水道管路耐震化)事業の出資	2,350	0	2,350
9	東日本人震災に係る手数料等減免に対する経費	21	8	13
	合 計	11,374	4,360	7,014

〔参考〕地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

(1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない。

(補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(出資)

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《 職員数と年代構成 》

項目	平成29年度	平成29年度		平成30年度		比較増減(単位) 決算時
		4月1日(A)	3月31日(B)	4月1日(A)	3月31日(B)	
水道事業職員	31人	29人	29人	29人	28人	△1人
損益勘定職員	27人	24人	24人	24人	23人	△1人
資本勘定職員	4人	5人	5人	5人	5人	0人
年代別	10代	0人	0人	0人	0人	0人
	20代	0人	2人	2人	2人	0人
	30代	10人	7人	6人	5人	△3人
	40代	6人	6人	7人	10人	3人
	50代	15人	11人	10人	10人	0人
	60代(再任用含む)	0人	3人	4人	2人	3人

平成30年4月1日付けでは、定数30名に対して正職員27名に再任用職員2名を加えた29人体制となった。年度途中で1名退職となり、平成31年3月31日付けでは28名となった。

イ. 年齢並びに経験年数

《 職員の平均年齢と水道事業経験年数 》

項目	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.3.31(A)	H30.4.1	H31.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	48歳5月	48歳0月	46歳7月	47歳6月	47歳1月	48歳0月	6月
水道事業経験年数	19年9月	19年5月	16年9月	17年9月	15年6月	16年5月	△1年4月

平成31年3月31日現在の平均年齢は48歳0月であり前年を6月上回った。また、水道事業経験年数は16年5月となり前年を1年4月下回った。水道事業は、一定期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要であるが、50代以上の職員が全体の約半数を占め、継承先の若年職員が少ないことや、職員数の減少から通常業務の遂行を優先しなければならないことなどから技術継承が難しくなっている。研修等を利用した専門的知識の習得について、今後も継続して行っていくこととしている。

ウ. 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。平成30年度の賞与引当金繰入額は1,462万円、退職給付引当金繰入額は1,172万円であった。

実際に支払われた職員給与費についてみると前年度比727万円増の2億3,094万円の決算となっている。

＜ 職員給与の推移 ＞

(単位：千円)

年	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	A. 給料	120,499	114,331	116,303	106,667	103,442	106,694
2	B. 手当	63,880	61,786	64,445	61,484	57,431	64,274
3	イ) うち賞与引当金取崩額	0	12,543	12,522	12,752	12,073	11,038
4	C. 法定福利費	39,156	38,593	37,721	34,141	33,945	35,904
5	ロ) うち賞与引当金取崩額	0	2,173	2,159	2,198	2,113	2,016
6	D. 退職手当負担金	27,950	24,952	29,096	21,826	28,851	24,071
7	E. 実支払額 (A+B+C+D)	251,485	239,662	247,565	227,118	228,669	230,953
8	F. 賞与引当金繰入額	0	14,681	15,109	14,186	13,054	14,621
9	G. 退職給付引当金繰入額	0	376,700	287,205	0	0	11,720
10	H. 予算執行額 (E+F+G)	251,485	616,422	535,159	230,954	222,527	244,230
12	年間延べ職員数	344	324	348	324	330	332

※平成26年度の賞与引当金取崩額は予算執行の特別損失の額である

エ. 損益勘定職員一人当たりの営業収益（労働生産性）9,249万円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

1,104,032,235円 / 273名÷12月

※職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・本年度は損益勘定職員一人当たり9,249万円の収益があった。前年度9,348万円を99万円下回った。分子の営業収益が前年度を1,478万円下回ったことが主な要因である。
- ・平成29年度の全国同規模団体平均値7,071万円と比較すると、2,178万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 7.93%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) ×100

166,793,837円 / 9,104,032,235円 ×100

※営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・前年度の7.31%から0.62ポイント上回った。
- ・平成29年度の全国同規模団体平均値9.11%と比較すると、1.18ポイント少ない。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。

(4) 収益的収入

ア. 営業収益

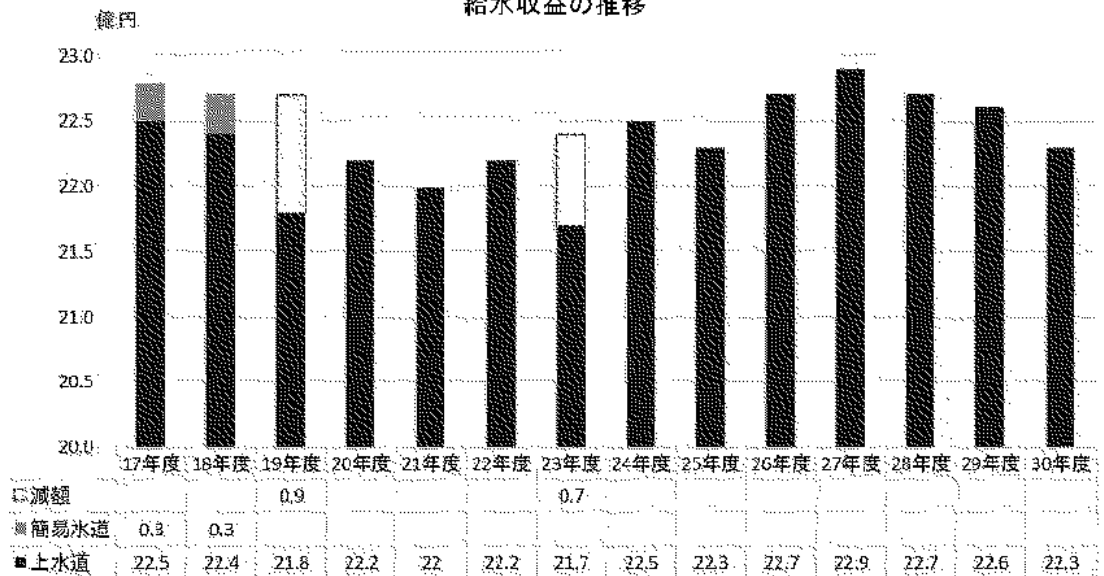
① 給水収益

(単位：万円)

項目		A. 予算額	B. 決算額	C. 比較増減(B-A)	D. 前年度	E. 比較増減(B-D)
給水収益	税込	322,693	223,697	1,004	225,720	△ 2,023
	税抜	206,197	207,127	930	209,000	△ 1,873

水道事業収益の約86.0%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を1,004万円上回って決算した。前年度と比較すると2,023万円減少していて、税抜きで比較しても1,873万円の減額となっている。

給水収益の推移



* 平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により約9千万円、平成23年度は東日本大震災により約7千万円の減額を行っている。

料金調定件数の98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では79%、料金では76%を占めている。また、用途別で見ると家庭用（白家用兼店舗を含む）が件数では85%を占め、料金水量で69%、料金は65%を占めている。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されていることがわかる。

平成30年度は前年度と比較して、調定件数が1,236件（/年）減少し、調定水量でも84,619m³（/年）減少している。減少の要因としては、仮設住宅からの退去等による給水件数の減少、節水器具の開発普及、社会経済の状況等が挙げられる。

《 口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移 》

区分	口径	水量区分	従量料金 H26から	H28		H29		H30	
				数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 φ13 φ20	0	0	21,623	6.01%	22,133	6.18%	22,339	6.25%
		1～10	144	117,392	32.62%	116,140	32.40%	116,998	32.75%
		11～50	252	211,453	58.76%	210,689	58.78%	208,810	58.45%
		51～	262	9,362	2.60%	9,465	2.64%	9,085	2.54%
		計		359,830	98.02%	358,427	98.00%	357,232	98.01%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	104	1.57%	102	1.53%	105	1.58%
		1～100	159	4,129	62.49%	4,127	61.92%	4,157	62.54%
		101～400	175	1,874	28.36%	1,919	28.79%	1,854	27.89%
		401～	196	500	7.57%	517	7.76%	531	7.99%
		計		6,607	1.80%	6,665	1.82%	6,647	1.82%
	大口径 φ50 φ75	0	0	9	1.46%	7	1.14%	1	0.17%
		1～500	159	382	62.01%	384	62.64%	371	62.88%
		501～2000	185	191	31.01%	189	30.83%	178	30.17%
		2001～	206	34	5.52%	33	5.38%	40	6.78%
		計		616	0.17%	613	0.17%	590	0.16%
	φ100	0～10000	0	11	34.38%	0	0.00%	0	0.00%
		10001～15000	98	21	65.63%	24	100.00%	24	100.00%
		15001～20000	108	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	118	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計		32	0.01%	24	0.01%	24	0.01%
合計				367,085		365,729		361,493	
水量	小口径 φ13 φ20	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～10	144	649,400	10.51%	644,172	10.41%	646,936	10.61%
		11～50	252	4,741,243	76.73%	4,728,353	76.60%	4,683,108	76.83%
		51～	262	788,552	12.76%	800,388	12.97%	765,449	12.56%
		計		6,179,195	78.96%	6,172,833	78.92%	6,095,493	78.78%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～100	159	153,320	16.19%	150,644	15.52%	151,650	15.59%
		101～400	175	384,938	40.66%	395,518	40.75%	379,163	38.98%
		401～	195	408,486	43.15%	424,509	43.73%	441,870	45.43%
		計		946,744	12.10%	970,671	12.41%	972,683	12.57%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1～500	159	83,902	20.79%	85,934	21.67%	80,653	20.38%
		501～2000	185	203,045	50.30%	202,224	50.99%	187,100	47.28%
		2001～	206	116,713	28.91%	108,436	27.34%	127,980	32.34%
		計		403,660	5.16%	396,594	5.07%	395,733	5.11%
	φ100	0～10000	0	45,167	15.27%	0	0.00%	0	0.00%
		10001～15000	98	250,705	84.73%	281,597	100.00%	273,167	100.00%
		15001～20000	108	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001～	118	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計		295,872	3.78%	281,597	3.60%	273,167	3.53%
合計				7,825,471		7,821,695		7,737,076	

② 受託工事、その他収益

平成30年度に受託工事収益はなかった。

その他営業収益は、手数料収益や他会計負担金であり3,277万円であった。手数料収益687万円は、指定給水装置工事業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料である。他会計負担金は、消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金が2,590万円であった。

イ. 営業外収益

受取利息は54万円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費222万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額1,153万円と規模水道（合ノ木・大綱木）に係る維持管理に要する経費387万円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代で2,279万円となった。

事務手数料は、前年度より87万円の増となった下水道使用料収納事務受託手数料4,612万円と集合住宅メータ管理手数料33万円である。

雑収益184万円の主なものは、水道事業所マッピングシステムの下水道事業への賃貸料124万円をはじめとして、水道技術管理者資格取得実地講習受託費、水道週間記念植樹助成金（北上川水質汚濁防止協議会）のほか電柱及び工事現場事務所等の土地賃借料等である。

新会計制度により長期前受金戻入を計理している。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益の長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）を、資産の減価償却にあわせて収益化するものであり、本年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっている。

ウ. 特別利益

特別利益34万円は、放射能検査に要した平成29年度の費用について東京電力株式会社から補償を受けた19万円、平成29年度分花山ダム管理負担金の精算に伴う還付金7万円、東日本大震災に係る給水装置等の手数料の減免に対する繰入金8万円である。

(5) 収益的支出

ア. 営業費用

営業費用は22億2,061万円、予算執行率は94.6%で、前年決算額を8,620万円上回った。主な要因は、下り松ポンプ場の完成による管理委託料等の増と、配水費及び給水費での漏水修繕費（工事費、出勤経費等）の増によるものである。

また、減価償却費は前年度から1,497万円の減、資産減耗費は3,527万円の増となっている。

イ. 営業外費用

営業外費用は2億2,491万円、予算執行率は99.1%で、前年度決算額を2,559万円下回った。前年度から支払利息が1,388万円の減、納付消費税が1,186万円の減となっている。

支払利息は、元利均等償還により元金償還が増加し利息が減少していることから、減少傾向にある。

ウ. 特別損失

特別損失は58万円で、前年度から23万円の増となっている。

臨時損失は、水道水の放射能検査費用12万円である。放射能検査は、前年度まで毎月行っていた箇所を、これまで検出されてこなかった事や国の指針等により平成30年度からは3ヶ月に1度としたこともあり17万円の減となった。

過年度損益修正損は水道料金の漏水減額等46万円である。

不能欠損については、貸倒引当金により不納欠損額31万円を処理している。

○ 不納欠損の概要

《 平成30年度不納欠損の内容 》

1 合 計

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	生活困窮	1	7	57,405	18.50
2	仮産・倒産	4	11	109,908	13.66
3	行方不明	11	33	142,922	46.07
	①死亡	3	8	69,720	22.47
	②転出	6	17	52,290	16.85
	③行方不明	2	8	20,912	6.74
	合 計	16	51	310,235	

(内 訳)

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第1号該当(生活困窮)	1	7	57,405	時効2年
平成26年度	1	7	57,405	
第2号該当(免責)	4	11	109,908	合計人数のうち貸人数は16人
平成25年度	2	4	76,140	
平成26年度	1	3	24,840	
平成28年度	1	4	8,928	
第5号該当(行方不明)	13	33	142,922	
平成23年度	1	2	8,995	
平成24年度	1	2	7,245	
平成25年度	2	8	16,975	
平成26年度	3	3	67,668	
平成27年度	5	15	37,863	
平成29年度	1	3	4,176	
合 計	18	51	310,235	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

5)	年度	件数(件)	不納欠損額(円)	内 訳	
				貸倒引当金(円)	特別損失(円)
1	平成17年度	81	369,111		369,111
2	平成18年度	143	824,425		824,425
3	平成19年度	241	1,125,699		1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215		2,477,215
5	平成21年度	0	0		
6	平成22年度	0	0		
7	平成23年度	679	1,927,197		1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526		1,748,526
9	平成25年度	116	333,520		333,520
10	平成26年度	112	318,483	318,483	
11	平成27年度	50	697,035	500,000	197,035
12	平成28年度	93	312,506	312,506	
13	平成29年度	53	113,931	113,931	
14	平成30年度	51	310,235	310,235	
	合 計	2,927	10,557,883	1,555,155	9,002,728

※ 平成26年度より貸倒引当金を計上している。

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、平成30年度分6億790万円と繰越分1億6,330万円で、合計7億7,120万円となっている。

《 企業債の内訳 》

(単位：万円)

順	事業名	A 平成29年度 繰越	B 平成30年度	C 借入合計 (A+B)
1	取水施設整備事業	15,890	880	16,770
2	浄水施設整備事業		7,770	7,770
3	配水管整備事業		26,260	26,260
4	ダクタイル鋳鉄管整備事業	440		440
5	水道管路緊急改善事業		25,880	25,880
	合 計	16,330	60,790	77,120

注) 借入は全て地方公共け体金融機構資金である。

イ. 負担金及び補償金

工事負担金は、5件の水道管布設に伴う負担金で601万円である。水道管の布設されていないところや能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水逆管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としている。平成30年度は、前年度に比べ1件、金額で372万円上回っている。

他会計負担金は、消防設備の新設に伴う負担金であり、173万円となっている。本年度は3基の防火水槽の給水設備を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、平成30年度分3,215万円と繰越分1億779万円で、合計1億3,994万円となっている。

ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分1億7,556万円と繰越分384万円で、合計1億7,940万円となっている。

《 国庫補助金の内訳 》

(単位：万円)

順	事業名	A 平成29年度 繰越	B 平成30年度	C 補助合計 (A+B)
1	取水施設整備事業	201	470	671
2	ダクタイル鋳鉄管整備事業	183		183
3	水道管路緊急改善事業		17,086	17,086
	合 計	384	17,556	17,940

エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、平成30年度分7,014万円と繰越分6,620万円で、合計1億3,634万円となっている。

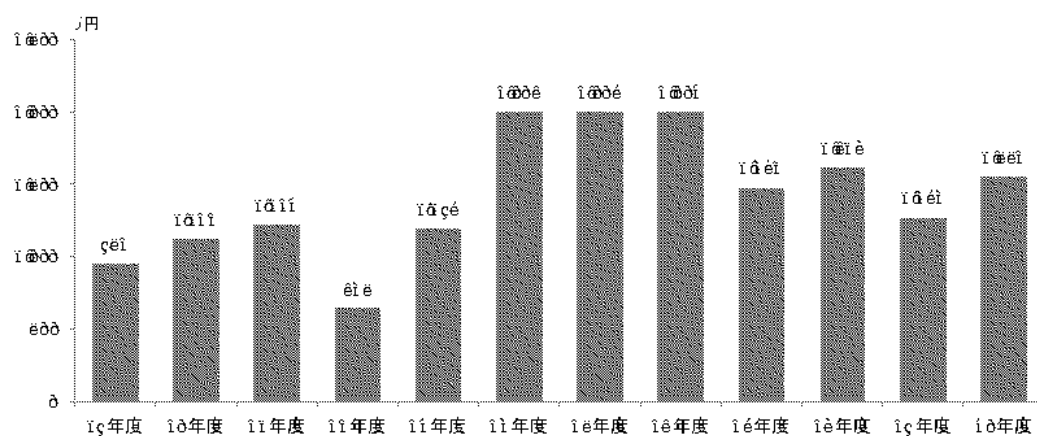
《 出資金の内訳 》

(単位：万円)

№	事業名	A. 平成29年度繰越	B. 平成30年度	C. 出資金計(注1)
1	取水施設整備事業	6,620	330	6,950
2	管路緊急改善事業		2,350	2,350
3	統合管易水道施設(東和)		579	579
4	統合管易水道施設(石越)		2,132	2,132
5	統合管易水道施設(横山)		1,610	1,610
6	東日本大震災に係る水道事業加入金等減免に対する経費		13	13
	合 計	6,620	7,014	13,634

オ. 加入金

加入金は1,552万円となり、前年度を278万円上回った。アパート等の建設が多かったのが主な要因である。



(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

建設改良費の決算額は、平成30年度予算額12億5,092万円に対して決算額11億8,462万円、繰越事業費の決算額3億7,833万円と合わせて合計15億6,295万円で、次年度へ3,650万円の繰越しとなった。

イ. 主な建設改良事業について

① 取水施設整備事業

取水施設整備事業は、平成30年度予算額2,227万円に対して1,982万円、繰越予算2億6,360万円に対して2億5,390万円の執行で、合計2億7,372万円の執行となった。

保呂羽浄水場の取水方式変更に伴う下り松ポンプ場整備事業については、平成27年度から3ヵ年の継続費を設定し事業を進め、一部繰越となっていた場機械電気設備工事が完了し、平成30年4月から供用を開始した。

◀ 取水施設整備事業の内訳 ▶

(単位：万円)

期	項目	A予算額	B決算額	C執行率(%)	D繰り越高	次年度予算繰越額
1	取水施設整備事業	28,587	27,372	95.7%	1,215	0
2	①平成30年度予算	2,227	1,982	89.0%	245	0
3	保呂羽浄水場下り松ポンプ場整備	2,097	1,852	88.3%	245	0
4	②繰越予算(下り松ポンプ場整備)	26,360	25,390	96.3%	970	0

② 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は、平成30年度予算額1億3,009万円に対して1億3,009万円を執行した。機器整備費の主なものについては、錦織水系浄水場膜ろ過装置更新に4,374万円、保呂羽浄水場濃縮槽減速機更新に3,294万円、大萱沢浄水場等監視カメラ設置工事に2,678万円を執行している。

◀ 浄水施設整備事業の内訳 ▶

(単位：万円)

期	項目	A予算額	B決算額	C執行率(%)	D繰り越高	次年度予算繰越額
1	浄水施設整備事業	13,009	13,009	100.0%	0	0
2	機器整備	13,009	13,009	100.0%	0	0

⑤ 配給水施設整備事業

配給水施設整備事業は、平成30年度予算額10億9,617万円に対して10億3,298万円、繰越予算1億3,758万円に対して1億2,443万円の執行で、合計11億5,741万円の執行となり、次年度へ3,650万円の繰越しとなった。

《 配給水施設整備事業の内訳 》

(単位：万円)

種	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率(%)	D 執行率(%)	E 前年度予算額
1	配給水施設整備事業	123,375	115,741	93.8%	7,634	3,650
2	①平成30年度予算	100,617	100,298	99.7%	6,519	3,650
3	配水管整備	47,412	41,792	88.1%	5,620	3,650
4	管路緊急改善事業	51,953	51,484	99.1%	469	0
5	機器整備	10,252	10,022	97.8%	230	0
6	②繰越予算	13,758	12,443	90.4%	1,315	0
7	配水管整備	12,782	11,670	91.3%	1,112	0
8	ダクタイル鋳鉄管更新	976	773	79.2%	203	0

a. 配水管整備

配水管整備は、平成30年度予算額4億7,412万円に対し決算額4億1,792万円、繰越予算1億3,758万円に対し決算額1億2,443万円、合計5億4,235万円で決算した。

《 配水管整備の内訳 》

(単位：万円)

種	項目	A 予算額	B 決算額				C 執行率(%)	D 前年度予算額	
			E 工事費	F 設計費	G 材料費	H 合計			
1	当年度	配水管布設	2,531	1,556	647	0	2,203	87.0	328
2		配水管布設替	28,604	23,615	2,262	0	25,877	90.5	2,727
3		配水管移設	11,587	8,224	1,001	0	9,225	79.6	2,362
4		事務費	4,690	0	0	4,487	4,487	95.7	203
5		小計	47,412	33,395	3,910	4,487	41,792	88.1	5,620
6	繰越	配水管移設	12,782	11,670	0	0	11,670	91.3	1,112
7		ダクタイル鋳鉄管更新	976	773	0	0	773	79.2	203
8		小計	13,758	12,443	0	0	12,443	90.4	1,315
9	合計	61,170	45,838	3,910	4,487	54,235	89.7	6,935	

b. 水道管路緊急改善事業

平成29年度からの新規事業（生活基盤施設耐震化等交付金事業）で布設後40年以上経過した基幹管路の鋳鉄管の更新事業である。当年度予算額5億1,953万円に対して5億1,484万円で決算した。事業内容は、ダクタイル鋳鉄管GX形φ450mmを1724.7m、同じくφ250mmを607m及び同じくφ200mmを1095.6m等の布設替工事を行った。

c. 機器整備事業

機器整備は、平成30年度予算額1億252万円に対して1億22万円で決算した。機器整備費の主なものについては、保手配水池電気設備改修工事に1,663万円、日根牛配水池電気設備改修工事に1,404万円、本宮配水池他伝送設備設置工事に1,188万円、米谷第2配水池配水流量計他交換工事に1,107万円を執行している。

c. ダクタイル鋳鉄管更新事業

平成29年度からの繰越で予算額976万円に対し773万円で決算した。事業内容は、ダクタイル鋳鉄管GX形φ250mmを151.2m布設した。

⑥ 消防設備工事

消防設備工事は、防火水槽の給水設備を設置したもので、予算額240万円に対して173万円で決算した。石森第95番防火水槽、登米第98番防火水槽、米川第59番防火水槽の3箇所分である。

ウ. 企業債償還元金

企業債は7億86万円を返済した。

元利均等償還のため、支払利息は減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。

合併後の最初の償還ピークは平成21年度であったが、近年の大規模事業により増加傾向となり、次のピークは令和4年度である。

(単位：円)

建設改良	635,808,781
村務省	396,412,911
地方公共団体金融機構	239,395,870
借換債	65,030,000
七十七銀行	51,702,000
みやぎ登米農業協同組合	4,370,000
仙台銀行	5,978,000
合計	700,838,781

《 企業債元利償還の推移 》

(単位：万円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981
3	借換償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881
列	項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
6	償還元金	585,274	533,572	610,696	632,104	655,044	678,746	700,859
7	通常償還	585,274	509,493	534,388	561,141	585,528	610,894	635,809
8	借換償還	0	24,079	76,308	70,963	69,516	67,852	65,050
9	支払利息	272,077	253,992	252,652	244,007	234,483	224,721	210,846
10	合計	857,351	787,564	863,348	876,111	889,527	903,467	911,705

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額5,244万円に対し2,526万円で決算した。購入のほとんどは水処理用薬品（PAC、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭、炭酸ナトリウム）で2,200万円であった。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の85.2%を占め20億7,127万円、前年度からは1,873万円の減となった。

営業収益は21億403万円となり、前年度からは1,478万円の減となった。

営業費用は、21億5,403万円となり、前年度を8,255万円上回った。原・浄水費で3,223万円、配水・給水費で4,911万円増加、業務・総係費で1,909万円減少し、減価償却費・資産減耗費で前年度から2,031万円増加している。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は△4,999万円であり前年度を9,733万円下回った。

収益		費用	
営業収益 21億403万円		原浄水費 3億9,509万円<18.7%>	
営業収益	給水収益 20億7,127万円 <85.2%>	配水費・給水費 3億8,650万円<16.3%>	
		業務費・総係費 2億7,547万円<11.6%>	
		減価償却費 資産減耗費 10億9,697万円 <46.3%>	
その他営業収益 3,276万円 <1.3%>		営業費用 21億5,403万円	
営業外収益 3億2,765万円<13.5%> 特別利益32万円<0.9%>		営業外費用 2億1,447万円<9.1%> 特別損失54万円<0.0%>	
総収益24億3,200万円		総費用23億6,904万円	
		純利益 6,296万円	

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を288万円下回り3億2,765万円で決算した。長期前受金戻入など、現金を伴わない帳簿上での利益が2億4,205万円で、営業外収益の74%を占めている。

営業外費用は、企業債支払利息、消費税経理に伴う雑支出で、前年度を1,191万円下回り2億1,447万円で決算した。

これにより経常利益は、6,318万円となったが、前年度を8,830万円下回った。

(3) 特別利益・特別損失

特別利益は東日本大震災に関する補償、ダム管理負担金の精算による還付金等で32万円となった。

特別損失は、水道水等の放射能検査費用、過年度水道料金の減額等で54万円となった。

(4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を8,864万円下回ったものの、6,296万円を計上することができた。

(5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度末処分利益剰余金として計上している。

(6) 性質別費用の内訳

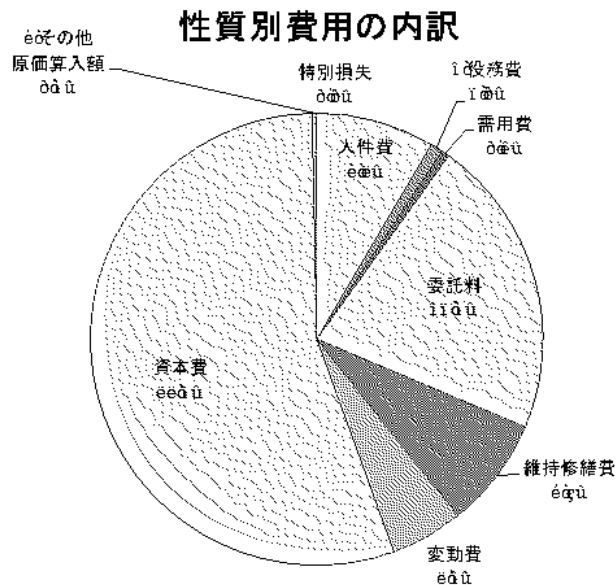
性質別費用では、資本金費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の55.2%を占めている。また、人件費は8.5%、委託料は21.4%となっており、これら固定的な経費が全体の85.1%を占めている。

今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本金費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の42.9%を占める減価償却費の抑制をアセットマネジメントと連携してどのように進めるか、施設の統廃合を含め検討が必要である。

《性質別費用の概要》（詳細はP51）

【税抜き】

列	項目	A 平成29年度		B 平成30年度		C 比較
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	B-A
1	人件費	182,652	7.9	200,421	8.5	17,769
2	役員費	23,236	1.0	21,370	0.9	△ 1,866
3	需用費	11,128	0.5	13,425	0.6	2,297
4	委託料	466,638	20.3	507,848	21.4	41,210
5	維持修繕費	179,712	7.8	186,373	7.9	6,661
6	変動費	123,164	5.4	123,695	5.2	531
7	資本金費	1,301,386	56.6	1,307,818	55.2	6,432
8	その他原価算入額	9,941	0.4	7,545	0.3	△ 2,396
9	原価算入額小計	2,297,857	100.0	2,368,195	100.0	70,338
12	特別損失	321	0.0	544	0.0	223
13	水道事業費用	2,298,178		2,369,039		70,861



人件費の増加は、制度改正や人事異動、退職給付引当金への繰入れが主な要因である。

また、委託料の増加は下り松ポンプ場の完成に伴う、施設管理委託料の増が主な要因である。

さらに、資本金費では支払利息は減となったが、資産減耗費の増により増加となった。

(7) 供給単価と給水原価の状況

ア. 供給単価

☆供給単価

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,071,266,535 \text{ 円}}{7,792,301 \text{ m}^3} = 265 \text{ 円 } 81 \text{ 銭}$$

供給単価は265円81銭で、前年度265円46銭から35銭上がった。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が27.3対72.7で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では55.1対44.9、大口径では60.2対39.8であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

また、平成30年度は給水収益が前年度より1,873万円減少し、料金収入では2,131万円の減少、料金水量でも84,619m³減少している。

前年度と比較すると、小口径では給水収益・料金水量が共に減少しているが、中口径では微増し、大口径では減少している。給水収益、有収水量ともに減少したため、供給単価への影響は少なかった。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

口径		基本料金	従量料金	合計
小口径	金額（円）	462,972,672	1,235,704,010	1,698,676,682
	割合（％）	27.3	72.7	
中口径	金額（円）	203,324,040	165,933,098	369,257,138
	割合（％）	55.1	44.9	
大口径	金額（円）	101,044,800	66,908,781	167,953,581
	割合（％）	60.2	39.8	
合 計	金額（円）	767,341,512	1,468,545,889	2,235,887,401
	割合（％）	34.3	65.7	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A 平成29年度		B 平成30年度		C 比較（B－A）	
	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）
1 小口径	1,717,844	6,172,833	1,698,677	6,095,493	△ 19,167	△ 77,340
2 中口径	368,667	970,671	369,257	972,683	590	2,012
3 大口径	170,685	678,191	167,954	668,900	△ 2,731	△ 9,291
4 合 計	2,257,196	7,821,695	2,235,888	7,737,076	△ 21,308	△ 84,619

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

イ. 給水原価

☆給水原価

有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} & \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ = & \frac{2,368,495,339 \text{ 円} - (0 \text{ 円} - 0 \text{ 円}) - 242,053,118 \text{ 円}}{7,792,301 \text{ m}^2} = 272 \text{ 円} 89 \text{ 銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} * \quad \text{経常費用} &= \text{営業費用} + \text{営業外費用} \\ 2,368,495,339 \text{ 円} &= 2,154,025,283 \text{ 円} + 214,470,056 \text{ 円} \end{aligned}$$

給水原価は272円89銭で、前年度260円83銭から12円06銭上がった。有収水量が減少し、費用が増加していることが要因である。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（供給単価÷給水原価）は前年度101.78%であったが本年度は97.41%となり4.37ポイントの減少となった。この率が100%を下回るということは、経営に必要な経費を水道料金で賄えていないことを意味している。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要であるが、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で「有収水量の増加」は非常に難しい状況である。

「費用の削減」にあたっては、費用全体の55.2%を占める減価償却費を含む資本費を、今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによるダウンサイジング等も含め検討が必要である。

5. 剰余金の処分

- (1) 平成30年度利益剰余金については、令和元年度の当初予算において損失を見込んでいることから、処分を行わないこととした。

6. 貸借対照表の状況

平成30年度		平成29年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 89.5%	有形固定資産 267億829万円 <89.5%>	固定負債 117億1,913万円 <39.3%>	負債 63.4%
	無形固定資産 1,406万円 <0.0%>	流動負債 9億2,924万円 <3.1%>	
	繰延収益 62億7,794万円 <21.0%>	資本金 106億8,362万円 <35.8%>	
	流動資産 31億2,505万円 <10.5%>	剰余金 2億3,747万円<0.8%>	
298億4,741万円		298億4,741万円	
固定資産 89.5%	有形固定資産 263億5,151万円 <89.4%>	固定負債 116億3,162万円 <39.5%>	負債 63.6%
	無形固定資産 1,738万円 <0.1%>	流動負債 9億885万円 <3.1%>	
	繰延収益 62億27万円 <21.0%>	資本金 105億4,728万円 <35.8%>	
	流動資産 30億9,363万円 <10.6%>	剰余金 1億7,451万円<0.6%>	
294億6,252万円		294億6,252万円	

総資本は、前年度より3億8,489万円増の298億4,741万円となった。

(1) 資 産

ア. 有形固定資産

有形固定資産は、267億829万円の前年度より3億5,678万円増加している。

資産取得は建設改良によるもので28億3,030万円の増加、減価償却・除却による減少が24億7,352万円である。

土地は、取得等がないため前年度からの増減はない。

建物は、前年度より3,417万円減少している。取得・除却はなく、減価償却による減少のみである。

構築物は、配水管路がほとんどで、前年度より2億1,582万円増の217億2,377万円となり有形固定資産の81.3%を占めている。取得による増加が10億2,276万円、減価償却・除却による減少が8億694万円となっている。取得の主なものは、下り松取水塔水管橋落橋防止装置、管路緊急改善事業に係る水道2号線等基幹管路の更新、消防設備（防火水槽給水設備）等である。

機械及び装置は、前年度より15億1,980万円増の34億2,236万円となった。取得による増加が17億6,776万円、減価償却・除却による減少が2億4,796万円となっている。取得の主なものは、下り松ポンプ場の機械電気設備、錦織水系浄水場膜ろ過装置の更新、大萱沢浄水場他監視カメラの設置等である。

車両運搬具は、前年度より48万円減の131万円となった。取得・除却はなく、減価償却による減少のみである。

工具器具及び備品は、前年度より407万円減の1,542万円となった。取得はなく、減価償却・除却による減少のみである。

建設仮勘定は、前年度より13億4,013万円減の4,622万円となった。これまで建設仮勘定としていた下り松ポンプ場造成に係るものを供用開始により、本勘定としたものである。

有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産の総額は463億9,480万円、この資産については計画的に更新を行わなければならない。

施設更新計画で、登米市の管路更新基準を設定し、経年管路率を30%未満とするための年間更新事業費を精査したとき、管路の更新費用は約6億7千万円程度としている。更に、その他機器等の更新等も含めて建設改良費を10億円程度とすることとしている。

また、基幹浄水場である保呂羽浄水場の再構築についても、施設更新計画に基づき令和10年度供用開始を目標とし、平成30年度に基本設計等に着手している。

《 有形固定資産の内訳 》

(単位：万円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C=A-B 現在価額	D 割合
1	土地	23,816	—	23,816	0.9%
2	建物	196,845	70,740	126,105	4.7%
3	構築物	3,833,331	1,660,954	2,172,377	81.3%
4	機械及び装置	599,435	257,199	342,236	12.8%
5	車両運搬具	2,398	2,267	131	0.0%
6	工具器具備品	7,472	5,930	1,542	0.1%
7	建設仮勘定	4,622	—	4,622	0.2%
8	合計	4,667,919	1,997,090	2,670,829	
9	稼働資産（償却資産）	4,639,481	1,997,090	2,642,391	98.9%

イ. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却により前年度から332万円減の1,406万円となった。

無形固定資産は、水利権の取得経費（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、石越浄水場エレメーター設備設置経費である。

ウ. 流動資産

流動資産は、前年度より3,142万円増の31億2,505万円となった。

現金預金は、前年度より1億4,242万円減の26億2,850万円となった。このうち定期預金は23億円である。

未収金は、前年度より2億1,303万円増の4億4,528万円となった。このうち未収給水収益は1億8,950万円であり、平成30年度分が1億8,529万円である。これは3月分の水道料金が4月支払いとなっていることからである。平成29年度以前の過年度未収金は421万円、前年度末の447万円から26万円減少している。また、工事完了時期の関係により、建設改良に係る国庫補助金等で2億3,041万円が未収となった。

《 未収給水収益の内訳 》

(単位：万円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定額	3. 回収金額	4. 取崩額	5. 未収額	6. 取消額
A 29年度	①当年度給水収益	225,720	0	0	206,807	18,913	91.6%
	②前年度給水収益	18,747	3	11	18,286	447	97.5%
	③合計	244,467	3	11	225,093	19,360	92.1%
B 30年度	①当年度給水収益	223,697	0	0	205,168	18,529	91.7%
	②前年度給水収益	19,360	10	31	18,898	421	97.6%
	③合計	243,057	10	31	224,066	18,950	92.2%
C 比較 - b-a	①当年度給水収益	△ 2,023	0	0	△ 1,639	△ 384	0.1%
	②前年度給水収益	613	7	20	612	△ 26	0.1%
	③合計	△ 1,410	7	20	△ 1,027	△ 410	0.1%

貯蔵品は、前年度より181万円増の3,445万円となった。主なものは、水処理用薬品と非常用の給水袋である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、令和元年度にかかる20万円である。

前払金は、繰越となった工事の前払金1,663万円を計上している。

(3) 負債

ア. 固定負債

固定負債は、117億1,913万円で前年度より8,751万円増加している。

企業債は、前年度より7,579万円増の114億6,083万円となった。

基幹管路の耐震化更新事業である管路緊急改善事業や漏水多発管路の更新に係る建設改良費の増により増加したものである。

平成30年度の借入額は7億7,120万円で、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は6億9,768万円である。

退職給付引当金は、前年度より1,172万円増の2億5,830万円となった。増額となったのは、人事異動により退職金を要しない再任用職員が減となり、退職金を要する正職員が増となったことが主な要因である。

イ. 流動負債

流動負債は、9億2,924万円で前年度より2,039万円増加している。

企業債（次年度償還額）は、前年度より545万円減の6億9,768万円となった。

未払金は、前年度より9,674万円増の2億1,642万円となった。このうち費用勘定（主に委託料、修繕費等）は1,090万円減の9,773万円、資本勘定（主に工事請負費等）は1億764万円増の1億766万円となった。

また、消費税は中間納付額が納付額を上回り、還付となったため計上はない。

その他流動負債は、前年度より3万円増の50万円となった。

ウ. 繰延収益

a. 長期前受金

平成26年度より実施された新会計制度に伴い、従来は資本剰余金として計理していた「受贈財産評価額」「工事負担金」「工事補償金」「加入金」「国庫補助金」「県補助金」「他会計負担金」のうち、償却資産（非償却資産は「土地」「建設仮勘定」）に係る収入については、長期前受金として計理することとなったものである。

平成30年度末で、前年度より7,767万円増の62億7,794万円となった。

収入による増加額は3億4,146万円で、減価償却・除却に伴う収益化等による減少は2億6,379万円となった。

b. 長期前受金収益化累計額

平成30年度末で、前年度より2億87万円増の39億5,888万円となった。

この増加額は、資産の減価償却に合わせて収益化された額2億3,418万円と、除却により累計額が減少となった額3,331万円の差額である。

(4) 資 本

ア. 資本金

資本金は、前年度より1億3,634万円増の106億8,362万円となった。

増額となったのは、一般会計からの出資金1億3,634万円を繰入資本金へ振替えたことによるものである。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で6,009万円である。旧登米地方広域水道企業団分が785万円、旧東和町上水道事業が3,398万円、旧横山簡易水道事業が1,826万円である。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、前年度末2,290万円から増減はない。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益6,296万円と前年度繰越利益剰余金1億5,161万円をあわせた2億1,457万円である。

(5) 留保資金の状況

留保資金は、26億3,519万円で前年度より614万円減少している。

7. キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは、前年度から1億1,904万円減の8億6,476万円であった。当年度純利益の減が主な要因である。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、前年度から4億142万円増のマイナス11億3,438万円であった。有形固定資産の取得（建設改良費）による支出や未収金の増が主な要因である。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、前年度から2億500万円増の1億2,720万円である。建設改良費の財源である企業債の発行額が増加したことが要因である。

(4) 現金及び預金

現金及び預金は、前年度から1億4,242万円減の26億2,850万円となった。

業務活動で資金が得られてはいるが、平成30年度は建設投資の財源である企業債の借入金償還額を上回っており、業務活動での資金調達十分とは言えない状況である。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 102.67

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,164,432,235 円 337,646,086 円 2,154,325,283 円 314,476,056 円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

平成30年度は、前年度より3.92ポイント、平成29年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より9.85ポイント下回っている。

これは、経常収益が前年度から0.7%、1,766万円減少しているのに対して、経常費用が前年度より3.0%、7,064万円増加となったことが要因である。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合《公債費比率》 40.88%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

846,634,943 円 2,071,266,587 円

前年度39.98%から0.90ポイント増加している。給水収益の40.88%が企業債の元利償還金に使用されていることになっている。

同規模団体では、27.70%となっており、13.18ポイント上回っている状況である。

前年度より給水収益が減少し、元利償還金が増加していることが要因である。

(3) 固定比率 155.37%

$$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

26,722,952,091 円 10,083,621,196 円 227,471,998 円 0 円 6,237,839,928 円

低いほど自己財源により設備投資を実施したことになる。

前年度155.83%より0.46ポイント減少している。

この指標が100%を超えているということは、固定資産が100%自己資本で賄われてはいないことを示している。しかし、企業債を含めた固定資産対長期資本費率が92.41%であることから、長期的な資本の枠内の投資が行われているといえる。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用していることから、企業債への依存が少なくなってきたが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから同規模団体131.16%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 336.30%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3,125,043,848 円 / 928,212,279 円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して336円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

同規模団体では、311.61%となっており、21.66ポイント上回っている。

前年度の340.39%と比較すると4.09ポイント下回っている。前年度に比べ、建設改良に係る未払金の増により流動負債が増加したことが要因と考えられる。

(5) 自己資本構成比率 57.62%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} - \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{総資本}} \times 100$$

10,683,621,196 円 / 18,547,465,412 円

事業経営の安定化を図るためには、資本金等の造成が必要である。自己資本構成比率は総資本に占める資本金等の割合であり、水道事業は施設の建設費の多くを企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低い傾向にある。

前年度の57.44%と比較すると0.18ポイント上回っているが、同規模団体では、66.59%となっており、8.97ポイント下回っている。

《 主な経営指標の推移 》

(単位：%)

期	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	35.22
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	168.81
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66
期	項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
6	経常収支比率	106.92	115.94	113.12	108.39	106.59	102.67	
7	公債費比率	37.13	37.02	38.38	38.88	39.98	40.88	
8	固定比率	159.96	160.84	158.36	157.80	155.83	155.37	
9	流動比率	572.48	275.14	236.40	310.30	340.39	336.30	
10	自己資本構成比率	55.96	55.00	55.05	56.29	57.44	57.62	

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災に係る状況

- ① 災害復旧事業は、平成25年度において全て完了している。

震災以降毎月測定を行っていた水道水の放射性物質検査については、国の指針やこれまで検出されてこなかったことを考慮し、平成30年度からは九つの浄水場全てにおいて3ヶ月に1回の測定とした。これらの検査に関する費用は東京電力から補償を受けており、検査は今後も継続することとしている。

- ② 被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免を、震災発生後の平成23年度から平成30年度まで継続して行っている。対象となる給水装置工事は減少しているものの、平成30年度においても11件の申請があり、また、引き続き震災復興特別交付税措置がとられることから、1年間延長し令和2年3月まで実施することとした。

(2) 危機管理対策

- ① 毎月の災害訓練

平成30年度も、毎月災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけでなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。

また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防本部の計10カ所を毎月廻って行っていることから、支所（消防）職員と災害協カブースターも参加している。なお、災害協カブースターは個人12名、事業者3団体が登録している。

- ② 登米市総合防災訓練へ参加

6月9日に消防防災センターを会場に登米市総合防災訓練が行われ、水道事業所からは、職員と包括業務受託者あわせて11名が参加した。給水車1台と災害時給水拠点に設置する給水タンク2基を現場で組み立て展示し、市民の皆さんに実際に給水タンクの水を飲んでもらいながら、災害時の応急給水について説明を行った。

(3) 下り松ポンプ場築造事業（平成27～29年度継続事業）

東日本大震災により、基幹浄水場である保呂羽浄水場の取水ポンプが被害を受け、迫川西部地区が断水し、復旧までに時間を要したことから、取水及び給水の安定を目的として取水システムの変更を行ったものである。

以前は、北上川から特殊大型水中ポンプで保呂羽浄水場へ直接取水していたものを、汎用性の高い水中ポンプ及び陸上式ポンプによる2段階み上げ方式に変更したことにより、災害に強く安定した取水ができ、より安心できる給水が可能となった。

一部繰越となっていた機械電気設備工事が完了し、平成30年4月から供用を開始した。

(4) 包括委託の状況及び外部評価

包括的業務の委託における受託者の適正な業務執行状況の把握と業務の内容を適切に評価することを目的として、第三者による評価を実施する外部評価委員会（委員5名）を設置し、委託仕様書に基づく業務実施体制、業務実施状況、個人情報保護体制、災害等緊急時危機管理体制、その他業務委託に係る提案等について実施状況を評価し、その結果を反映させ、業務の質の向上を目指している。

各委託業務についての評価結果については以下のとおりである。

委託業務名 (受託者)	委託期間	外部評価 実施日	外部評価結果
浄水施設等 管理運転業務 (明電舎・アノ・ケー・エス 共同企業体)	平成28年度 ～ 平成32年度	平成30年 11月15日	業務実施状況については良好。 受託者の業務を市民に周知することにより、市民からのチェック機能が働くので、アピール活動を検討してほしい。
配水施設等 維持管理業務 (登米市管工事業協 同組合・フジ地中情 報㈱共同企業体)	平成28年度 ～ 平成32年度	平成30年 11月15日	業務実施状況については良好。 業務工程がきちんと確認できるような、プロセスを重要視した記録づくりを検討してほしい。
料金徴収・給水 装置管理等業務 (フジ地中情報㈱・ 登米市管工事業協 同組合・テクノマイン ㈱共同企業体)	平成27年度 ～ 平成31年度	平成31年 1月31日	業務実施状況については概ね良好。 トラブルがありマイナス評価はあるが、これまでの委員会からの要望や提案等に対し、スピーディに対応、実現していることは大変評価できる。

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	E	① 予算現額	決算額		予算額との差 予算執行額の差 (②-①)	③ 翌年度 予算繰越額	比較 (②-③-①)
			② 予算執行額	税額等控除 収 益			
8	水道事業収益	2,583,933,000	2,601,371,509	169,390,995	2,432,003,560	0	17,438,509
1	営業収益	2,258,142,000	2,269,733,550	165,701,315	2,104,032,235	0	11,591,550
	1 給水収益	2,226,932,000	2,236,967,850	165,701,315	2,071,266,535	0	10,035,850
	1 水道料金	2,225,880,000	2,235,887,401	165,621,294	2,070,266,107	0	10,007,401
	9 その他給水収益	1,052,000	1,080,449	80,021	1,000,428	0	28,449
	9 その他営業収益	31,210,000	32,765,700	0	32,765,700	0	1,555,700
	2 手数料収益	5,310,000	6,865,700	0	6,865,700	0	1,555,700
	4 他会計負担金	28,900,000	28,900,000	0	28,900,000	0	0
2	営業外収益	325,526,000	331,298,992	3,675,952	327,646,086	0	5,772,992
	1 受取利息及び配当金	416,000	540,529	0	540,529	0	124,529
	1 預金利息	416,000	540,529	0	540,529	0	124,529
	2 負担金、補助金、備償金	18,657,000	40,406,793	121,303	40,285,490	0	21,749,793
	1 負担金	2,218,000	2,218,000	0	2,218,000	0	0
	2 補助金	15,399,000	15,399,000	0	15,399,000	0	0
	3 備償金	1,040,000	22,789,793	121,303	22,668,490	0	21,749,793
4	事務手数料	47,222,000	46,453,776	3,441,015	43,012,761	0	△ 768,224
	1 事務手数料	47,222,000	46,453,776	3,441,015	43,012,761	0	△ 768,224
	事務手数料	46,889,000	46,120,056	3,416,295	42,703,761	0	△ 768,944
	管理手数料	333,000	333,720	24,720	309,000	0	720
5	長期前受金戻入	259,222,000	242,053,118	0	242,053,118	0	△ 17,168,882
	2 受贈財産評価額	28,716,000	29,411,401	0	29,411,401	0	695,401
	4 工事負担金	3,730,000	3,514,558	0	3,514,558	0	△ 215,442
	5 工事補償金	85,008,000	68,462,002	0	68,462,002	0	△ 16,545,998
	7 加入金	3,945,000	3,986,213	0	3,986,213	0	41,213
	9 その他長期前受金	137,823,000	136,678,944	0	136,678,944	0	△ 1,144,056
	9 雑収益	9,000	1,844,776	113,634	1,754,188	0	1,835,776
	9 雑収益	9,000	1,844,776	113,634	1,731,142	0	1,835,776
	消費税計算による雑収益	0	0	0	23,046	0	0
3	特別利益	265,000	338,967	13,728	325,239	0	73,967
	3 過年度損益修正益	0	100	0	100	0	100
	9 その他特別利益	265,000	338,867	13,728	325,139	0	73,867

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予 算 繰 越 額	不 用 額 (①-②-③)
		②予算執行額	徴払消費税	費用			
9 水道事業費用	2,594,255,000	2,446,090,712	66,615,125	2,369,038,981	148,164,288	0	148,164,288
1 営業費用	2,346,521,000	2,220,606,761	66,581,478	2,154,025,283	125,914,239	0	125,914,239
1 原水及び浄水費	520,816,000	423,567,862	28,480,955	395,086,907	97,248,138	0	97,248,138
1 職員給与費	16,558,000	16,338,549	7,464	16,331,085	219,451	0	219,451
給料	7,894,000	7,898,700	0	7,898,700	300	0	300
手当等	4,506,000	4,336,255	7,464	4,328,791	169,745	0	169,745
法定福利費	2,490,000	2,140,914	0	2,140,914	49,086	0	49,086
退職手当組合員扣金	1,663,000	1,662,680	0	1,662,680	320	0	320
2 賃子引当金繰入額	1,343,000	1,343,000	0	1,343,000	0	0	0
6 雑費	251,000	151,680	11,226	140,454	99,320	0	99,320
9 報償費	76,000	0	0	0	76,000	0	76,000
11 備当品費	173,000	158,965	11,772	147,193	14,035	0	14,035
12 燃料費	91,000	90,363	6,693	83,670	637	0	637
13 光熱水費	2,800,000	2,692,715	199,404	2,493,311	107,285	0	107,285
14 通信運搬費	8,579,000	6,398,804	473,629	5,925,176	2,180,196	0	2,180,196
16 広告料	108,000	91,800	6,800	85,000	16,200	0	16,200
17 委託料	272,759,000	268,654,603	19,900,336	248,754,267	4,104,397	0	4,104,397
18 手教料	66,000	60,480	4,480	56,000	5,520	0	5,520
19 賃借料	684,000	683,848	30,209	653,639	152	0	152
20 修繕費	20,222,000	9,099,324	674,024	8,425,300	11,122,676	0	11,122,676
24 動力費	149,666,000	95,203,994	7,126,147	89,077,847	53,462,006	0	53,462,006
25 薬品費	45,256,000	19,769,467	28,771	19,740,696	25,486,533	0	25,486,533
32 負担金	586,000	585,573	0	585,573	427	0	427
34 保険料	1,590,000	1,236,997	0	1,236,997	353,003	0	353,003
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300
2 配水費	317,920,000	311,577,902	18,575,946	293,001,956	6,342,098	0	6,342,098
1 職員給与費	55,980,000	55,059,260	56,108	55,003,152	920,740	0	920,740
給料	28,637,000	28,272,140	0	28,272,140	364,860	0	364,860
手当等	13,807,000	13,496,274	56,108	13,440,166	310,726	0	310,726
法定福利費	8,539,000	8,370,975	0	8,370,975	168,025	0	168,025
退職手当組合員扣金	4,997,000	4,919,871	0	4,919,871	77,129	0	77,129

科 目	① 予算現額	② 決算額			予算残額 (①-②)	③ 翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		② 予算額	② 決算額				
			仮払消費税	費用			
2 賞与引当金繰入額	4,219,000	4,219,000	0	4,219,000	0	0	
6 旅費	254,000	93,040	6,886	86,154	160,960	160,960	
9 租借費	76,000	30,500	2,258	28,242	45,500	45,500	
11 備前品費	4,649,000	2,629,751	194,529	2,435,222	2,019,249	2,019,249	
12 燃料費	254,000	175,828	13,023	162,805	78,172	78,172	
13 光熱水費	3,386,000	2,731,813	202,050	2,529,763	654,187	654,187	
14 印刷製本費	290,000	289,200	0	289,200	800	800	
15 通信運搬費	25,000	17,146	1,269	15,877	7,854	7,854	
17 委託料	96,958,000	96,588,221	7,154,688	89,433,533	369,779	369,779	
18 手数料	72,000	63,089	4,667	58,422	8,911	8,911	
19 貸借料	312,000	301,518	5,760	295,758	10,482	10,482	
20 修繕費	125,649,000	123,647,885	9,307,245	116,340,640	1,115	1,115	
23 路面復旧費	6,584,000	6,355,776	470,798	5,884,978	228,224	228,224	
24 動力費	16,128,000	15,617,863	1,156,665	14,461,198	510,137	510,137	
25 薬品費	1,229,000	415,680	0	415,680	813,320	813,320	
27 租借費	500,000	0	0	0	500,000	500,000	
34 保険料	1,355,000	1,342,332	0	1,342,332	12,668	12,668	
3 給水費	113,823,000	99,493,106	5,994,281	93,498,825	14,329,894	14,329,894	
1 職員給与費	15,997,000	15,989,695	6,300	15,983,395	7,305	7,305	
給料	7,822,000	7,821,300	0	7,821,300	700	700	
手当等	4,144,000	4,139,091	6,300	4,132,791	4,909	4,909	
法定福利費	2,384,000	2,382,923	0	2,382,923	1,077	1,077	
退職手当組合負担金	1,647,000	1,646,381	0	1,646,381	619	619	
2 賞与引当金繰入額	1,302,000	1,302,000	0	1,302,000	0	0	
6 旅費	3,000	0	0	0	3,000	3,000	
11 備前品費	2,129,000	1,370,736	1,536	1,369,200	758,264	758,264	
12 燃料費	27,000	26,211	1,941	24,270	789	789	
17 委託料	20,596,000	20,595,384	1,525,584	19,069,800	616	616	
18 手数料	54,000	48,000	3,555	44,445	6,000	6,000	
20 修繕費	72,578,000	59,180,965	4,383,775	54,797,190	13,397,035	13,397,035	
26 材料費	1,123,000	966,475	71,590	894,885	156,525	156,525	
34 保険料	14,000	13,640	0	13,640	360	360	

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税			
5 業務費	163,822,000	162,920,943	11,417,799	151,503,144	901,057	901,057
1 職員給与費	8,248,000	8,187,901	8,880	8,179,021	60,099	60,099
給料	4,287,000	4,286,100	0	4,286,100	900	900
手当等	1,819,000	1,763,912	8,880	1,755,032	55,088	55,088
法定福利費	1,239,000	1,235,664	0	1,235,664	3,336	3,336
退職手当組 合負担金	903,000	902,225	0	902,225	775	775
2 賞与引当金繰入額	703,000	703,000	0	703,000	0	0
6 旅費	79,000	35,070	2,596	32,474	43,930	43,930
8 報償費	76,000	30,500	2,259	28,241	45,500	45,500
11 備用品費	73,000	35,964	2,664	33,300	37,036	37,036
14 印刷製本費	9,000	9,000	0	9,000	0	0
15 通信運搬費	27,000	0	0	0	27,000	27,000
17 委託料	146,273,000	146,247,612	10,833,156	135,414,456	27,388	27,388
18 手数料	8,116,000	7,489,808	554,756	6,935,052	626,192	626,192
19 貸借料	216,000	182,088	13,488	168,600	33,912	33,912
6 総 保 費	133,078,000	126,074,366	2,112,497	123,961,869	7,003,634	7,003,634
1 職員給与費	82,275,000	78,574,383	88,884	78,485,499	3,700,617	3,700,617
給料	39,582,000	38,072,700	0	38,072,700	1,509,300	1,509,300
手当等	19,451,000	17,281,900	88,884	17,193,016	2,169,100	2,169,100
法定福利費	12,583,000	12,561,625	0	12,561,625	21,375	21,375
退職手当組 合負担金	10,659,000	10,658,158	0	10,658,158	842	842
2 賞与引当金繰入額	7,064,000	7,064,000	0	7,064,000	0	0
3 報酬	122,000	98,000	0	98,000	24,000	24,000
6 旅費	389,000	205,605	15,212	190,393	183,395	183,395
7 退職給付費	11,720,000	11,720,000	0	11,720,000	0	0
9 報償費	360,000	246,849	4,691	245,158	113,151	113,151
11 備用品費	3,110,000	2,837,632	210,176	2,627,456	272,368	272,368
12 燃料費	310,000	216,745	16,051	200,694	93,255	93,255
13 光熱水費	1,032,000	781,639	57,889	723,750	250,361	250,361
14 印刷製本費	401,000	305,380	16,000	289,380	95,620	95,620
15 通信運搬費	997,000	976,125	72,188	903,937	20,875	20,875
16 広告料	1,640,000	1,296,371	90,275	1,206,096	343,629	343,629
17 委託料	17,702,000	16,390,404	1,214,104	15,176,300	1,311,596	1,311,596
18 手数料	585,000	510,930	37,380	473,550	74,070	74,070

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算外額	仮払消費税			
19 貸借料	1,985,000	1,952,626	144,635	1,807,991	32,374	32,374
20 修繕費	98,000	32,518	2,408	30,110	65,482	65,482
28 研修費	1,459,000	1,219,735	90,327	1,129,408	239,265	239,265
29 食糧費	10,000	7,040	520	6,520	2,960	2,960
30 厚生費	280,000	245,300	18,170	227,130	34,700	34,700
31 会費負担金	1,108,000	971,454	36,587	934,867	136,516	136,516
31 保険料	76,000	75,340	0	75,340	660	660
35 公課費	65,000	64,300	0	64,300	700	700
41 貸倒引当金繰入額	300,000	291,990	0	291,990	8,010	8,010
8 減価償却費	1,015,229,000	1,015,141,467	0	1,015,141,467	87,533	87,533
51 有形固定資産減価償却費	1,011,909,000	1,011,822,502	0	1,011,822,502	86,498	86,498
建物減価償却費	34,173,000	34,172,311	0	34,172,311	689	689
構築物減価償却費	800,416,000	800,415,628	0	800,415,628	372	372
機械及び器具減価償却費	173,095,000	173,010,614	0	173,010,614	84,386	84,386
車両運搬具減価償却費	480,000	479,163	0	479,163	837	837
土地・建物以外の有形固定資産減価償却費	3,745,000	3,744,786	0	3,744,786	214	214
52 無形固定資産減価償却費	3,320,000	3,318,965	0	3,318,965	1,035	1,035
水利権減価償却費	3,312,000	3,311,765	0	3,311,765	235	235
電話加入料減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	800
9 資産減耗費	81,833,000	81,831,115	0	81,831,115	1,885	1,885
61 固定資産除却費	81,793,000	81,791,115	0	81,791,115	1,885	1,885
63 たな卸資産減耗費	40,000	40,000	0	40,000	0	0
2 営業外費用	226,933,000	224,906,662	0	214,470,056	2,026,338	2,026,338
1 支払利息及び企業債取扱諸費	212,872,000	210,845,762	0	210,845,762	2,026,238	2,026,238
1 企業債利息	210,697,000	208,671,628	0	208,671,628	2,025,372	2,025,372
2 その他借入金利息	2,175,000	2,174,134	0	2,174,134	866	866
2 消費税	13,923,000	13,923,000	0	13,923,000	0	0
①調整前消費税額		△ 10,574,419				
②3 繰上控除不可額		3,485,341				
③4 繰上控除不可額		21,012,078				

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算外額	仮払消費税	費 用			
9 雑支出	138,000	137,900	0	3,624,294	100	0	100
9 その他雑支出	138,000	137,900	0	3,624,294	100	0	100
その他雑支出	138,000	137,900	0	137,900	100	0	100
消費税仕入控除不可額				3,486,394			
3 雑支出戻入控除不可額				3,485,341			
控除対象外消費税額				1,053			
3 特別損失	801,000	577,289	33,647	543,642	223,711	0	223,711
2 臨時損失	340,000	116,640	8,640	108,000	223,360	0	223,360
3 過年度損益修正損	461,000	460,649	25,007	435,642	351	0	351
1 水道料金減額分	338,000	337,649	25,007	312,642	351	0	351
3 その他過年度損益修正損	123,000	123,000	0	123,000	0	0	0
4 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科目	① 予算見額	決算経			予算見額と 予算執行額の差 (②-③)	③ 当年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		② 予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	1,254,904,000	1,250,147,678	1,149,600	1,248,998,078	△ 4,756,322	10,548,000	5,791,678
★ 当年度分	916,485,000	909,014,183	1,149,600	907,864,583	△ 7,470,817	10,548,000	3,077,183
★ 繰越分	338,419,000	341,133,495	0	341,133,495	△ 2,714,495	0	2,714,495
1 企業債	771,200,000	771,200,000	0	771,200,000	0	0	0
★ 当年度分	607,900,000	607,900,000	0	607,900,000	0	0	0
★ 繰越分	163,300,000	163,300,000	0	163,300,000	0	0	0
1 建設事業債	771,200,000	771,200,000	0	771,200,000	0	0	0
★ 当年度分	607,900,000	607,900,000	0	607,900,000	0	0	0
★ 繰越分	163,300,000	163,300,000	0	163,300,000	0	0	0
地方公共団体金融機構	771,200,000	771,200,000	0	771,200,000	0	0	0
★ 当年度分	607,900,000	607,900,000	0	607,900,000	0	0	0
★ 繰越分	163,300,000	163,300,000	0	163,300,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	157,535,000	147,683,078	0	147,683,078	△ 9,851,922	10,548,000	696,078
★ 当年度分	52,459,000	39,892,583	0	39,892,583	△ 12,566,417	10,548,000	△ 2,018,417
★ 繰越分	105,076,000	107,790,495	0	107,790,495	△ 2,714,495	0	2,714,495
1 工事負担金	6,013,000	6,012,700	0	6,012,700	△ 300	0	△ 300
1 上半負担金	6,013,000	6,012,700	0	6,012,700	△ 300	0	△ 300
2 他会計負担金	2,400,000	1,728,000	0	1,728,000	△ 672,000	0	△ 672,000
2 防火貯水専給水設備負担金	2,400,000	1,728,000	0	1,728,000	△ 672,000	0	△ 672,000
3 補償金	149,122,000	139,942,378	0	139,942,378	△ 9,179,622	10,548,000	1,368,378
★ 当年度分	44,046,000	32,151,883	0	32,151,883	△ 11,894,117	10,548,000	△ 1,346,117
★ 繰越分	105,076,000	107,790,495	0	107,790,495	△ 2,714,495	0	2,714,495
1 工事補償金	149,122,000	139,942,378	0	139,942,378	△ 9,179,622	10,548,000	1,368,378
★ 当年度分	44,046,000	32,151,883	0	32,151,883	△ 11,894,117	10,548,000	△ 1,346,117
★ 繰越分	105,076,000	107,790,495	0	107,790,495	△ 2,714,495	0	2,714,495

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 決算執行額の差 (②-③)	④翌年度 戸線越額	北校 (②+④-①)
		②了算執行額	戻受消費税	税 抜 額			
3 補助金	180,949,000	179,402,000	0	179,402,000	△ 1,547,000	0	△ 1,547,000
☆当年度分	177,106,000	175,559,000	0	175,559,000	△ 1,547,000	0	△ 1,547,000
★繰越分	3,843,000	3,843,000	0	3,843,000	0	0	0
1 国庫補助金	180,949,000	179,402,000	0	179,402,000	△ 1,547,000	0	△ 1,547,000
1 取水施設整備補助金	6,706,000	6,706,000	0	6,706,000	0	0	0
☆当年度分	4,699,000	4,699,000	0	4,699,000	0	0	0
★繰越分	2,007,000	2,007,000	0	2,007,000	0	0	0
5 配給水施設整備補助金	174,243,000	172,696,000	0	172,696,000	△ 1,547,000	0	△ 1,547,000
☆当年度分	172,407,000	170,860,000	0	170,860,000	△ 1,547,000	0	△ 1,547,000
★繰越分	1,836,000	1,836,000	0	1,836,000	0	0	0
4 出 資 金	136,343,000	136,343,000	0	136,343,000	0	0	0
☆当年度分	70,143,000	70,143,000	0	70,143,000	0	0	0
★繰越分	66,200,000	66,200,000	0	66,200,000	0	0	0
1 他会計出資金	136,213,000	136,213,000	0	136,213,000	0	0	0
1 一般会計出資金	136,213,000	136,213,000	0	136,213,000	0	0	0
☆当年度分	70,013,000	70,013,000	0	70,013,000	0	0	0
★繰越分	66,200,000	66,200,000	0	66,200,000	0	0	0
9 その他の出資金	130,000	130,000	0	130,000	0	0	0
1 その他出資金	130,000	130,000	0	130,000	0	0	0
5 加入金	8,877,000	15,519,600	1,149,600	14,370,000	6,642,600	0	6,642,600
1 水道加入金	8,877,000	15,519,600	1,149,600	14,370,000	6,642,600	0	6,642,600

(4) 資本的支出

(単位：円)

F 科 目	① 予算現額	決 算 額		予算残額 (①-②)	③ 翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		② 予算執行額	税 抜 額			
11 資本的支出	2,355,233,000	2,263,804,231	2,151,251,268	91,428,769	36,496,000	54,932,769
★当年度分	1,954,058,000	1,885,475,911	1,800,947,268	68,582,089	36,196,000	32,386,089
★繰越分	401,175,000	378,328,320	350,304,000	22,846,680	0	22,846,680
1 建設改良費	1,652,099,000	1,562,945,450	1,450,392,487	89,153,550	36,496,000	52,657,550
★当年度分	1,250,924,000	1,184,617,130	1,100,088,487	66,306,870	36,496,000	29,810,870
★繰越分	401,175,000	378,328,320	350,304,000	22,846,680	0	22,846,680
1 取水施設整備費	285,865,000	273,722,760	253,447,000	12,142,240	0	12,142,240
★当年度分	22,268,000	19,820,160	18,352,000	2,447,840	0	2,447,840
★繰越分	263,597,000	253,902,600	235,095,000	18,994,400	0	18,994,400
1 工事請負費	267,440,000	253,297,950	236,387,000	12,142,040	0	12,142,040
★当年度分	20,043,000	17,595,360	16,292,000	2,447,640	0	2,447,640
★繰越分	247,397,000	235,702,590	220,095,000	15,694,400	0	15,694,400
2 機器整備費	1,296,000	1,296,000	1,200,000	96,000	0	96,000
3 調査設計費	17,129,000	17,128,800	15,860,000	200	0	200
★当年度分	929,000	928,800	860,000	200	0	200
★繰越分	16,200,000	16,200,000	15,000,000	1,200,000	0	1,200,000
3 浄水施設整備費	130,086,000	130,086,000	120,150,000	9,936,000	0	9,936,000
2 機器整備費	130,086,000	130,086,000	120,450,000	9,636,000	0	9,636,000
5 配給水施設整備費	1,233,748,000	1,157,408,690	1,074,895,487	76,339,310	36,496,000	39,843,310
★当年度分	1,096,170,000	1,032,982,970	959,686,487	63,187,030	36,496,000	26,691,030
★繰越分	137,578,000	124,425,720	115,209,000	13,152,280	0	13,152,280
1 T.工事費	993,756,000	926,135,640	857,533,000	67,620,360	36,496,000	31,124,360
★当年度分	856,178,000	801,709,920	742,324,000	54,468,080	36,496,000	17,972,080
★繰越分	137,578,000	124,425,720	115,209,000	13,152,280	0	13,152,280
2 機器整備費	102,523,000	100,226,224	92,802,060	2,296,776	0	2,296,776
3 調査設計費	90,568,000	86,177,520	79,791,000	4,390,480	0	4,390,480

科 目	① 予 算 現 積	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税			
4 事務費	45,821,000	44,889,306	102,879	951,694	0	951,694
1 職員給与費	43,901,000	43,739,420	23,509	161,580	0	161,580
給料	20,346,000	20,343,000	0	3,000	0	3,000
手当等	12,375,000	12,218,544	23,509	156,456	0	156,456
法定福利費	6,897,000	6,895,672	0	1,328	0	1,328
退職手当組合負担金	4,283,000	4,282,204	0	796	0	796
2 その他事務費	1,920,000	1,129,886	79,370	790,114	0	790,114
5 共同旅行負担金	1,080,000	0	0	1,080,000	0	1,080,000
7 消防設備準備費	2,400,000	1,728,000	128,000	672,000	0	672,000
1 工事誌負費	1,944,000	1,728,000	128,000	216,000	0	216,000
3 調査設計費	456,000	0	0	456,000	0	456,000
2 企業債償還金	703,134,000	700,858,781	0	2,275,219	0	2,275,219
1 建設費取組の財源に充てる企業債償還費	638,084,000	635,808,781	0	635,808,781	0	2,275,219
1 建設事業債	638,084,000	635,808,781	0	635,808,781	0	2,275,219
財務省	396,414,000	396,412,911	0	1,089	0	1,089
地方公共団体金融機構	241,670,000	239,395,870	0	2,274,130	0	2,274,130
2 その他の企業債	65,050,000	65,050,000	0	0	0	0
1 借換債	65,050,000	65,050,000	0	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜料)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	作 件 名	設 計 費 額 (税抜)	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③-①-②	取 引 先 名 義 の 理 由	備 考	
							関連工事場所	その他
1	平成26年度	ダクタイム橋梁等更新事業(水道4号線)詳細設計業務	3,040,000	0	3,040,000		南方町板倉地内	
2	平成29年度	配水管布設事業詳細設計(その4)業務	3,396,000	0	3,396,000		南方町上沼南地内	
3	平成30年度	配水管布設事業詳細設計(その2)業務	3,300,000	0	3,300,000		登米市水道事業給水区域内	
4	平成30年度	配水管布設事業詳細設計(その4)業務	2,710,000	0	2,710,000		兵和町米川字「埴地」内1箇所	
5	平成30年度	配水管布設事業詳細設計(その5)業務【一部】	404,320	0	404,320		迫町森子赤沼地内外2箇所	
6	平成30年度	配水管布設事業詳細設計(その6)業務	3,387,000	0	3,387,000	工事完成が 平成31年度以降 となるため	豊里町川前地内	構築物等に 取替
7	平成30年度	配水管布設事業詳細設計(その7)業務	3,900,000	0	3,900,000		川 子石橋字埴地内、夕-1箇所	
8	平成30年度	配水管移設事業詳細設計(その2)業務	1,561,780	0	1,561,780		工町字沼田字善工寺地内外4箇所	
9	平成30年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイム橋梁)詳細設計(その2)業務	3,181,096	0	3,181,096		登米町小島木戸崎地内	
10	平成30年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイム橋梁)詳細設計(その5)業務	8,840,000	0	8,840,000		米川町字善工寺沼田地内	
11	平成30年度	水道管路緊急改善事業(水道2号線水竹橋)詳細設計業務	7,980,000	0	7,980,000		米川町字善工寺沼田地内	
12	平成30年度	水道管路緊急改善事業(水道2号線)地質調査業務	4,520,000	0	4,520,000		米川町字善工寺沼田地内	
建設仮勘定残高合計			46,220,196	0	46,220,196			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種別 月次	現金	預 金				現金・預金計	平成30年度	比較増減
		普通預金	通知預金	定期預金	預金計			
前年度末	53,797	570,862,875	0	2,200,000,000	2,770,862,875	2,770,916,672	176,055,660	
平成30年4月末	52,993	580,178,183	0	2,300,000,000	2,880,178,183	2,880,231,176	5,810,509	
平成30年5月末	61,821	664,909,416	0	2,300,000,000	2,964,909,416	2,964,974,267	31,930,696	
平成30年6月末	50,010	617,457,839	0	2,300,000,000	2,917,457,839	2,917,507,819	78,092,162	
平成30年7月末	53,000	725,903,757	0	2,300,000,000	3,025,903,757	3,025,956,757	73,917,955	
平成30年8月末	56,010	757,980,414	0	2,300,000,000	3,097,980,414	3,098,036,424	73,762,764	
平成30年9月末	71,230	951,809,368	0	2,300,000,000	2,681,909,368	2,681,880,598	39,196,212	
平成30年10月末	50,000	507,413,505	0	2,300,000,000	2,867,413,505	2,867,463,505	62,465,172	
平成30年11月末	67,000	559,236,674	0	2,300,000,000	2,859,236,674	2,859,303,674	134,705,900	
平成30年12月末	61,531	449,638,390	0	2,300,000,000	2,749,638,390	2,749,699,921	58,491,028	
平成31年1月末	62,000	476,683,280	0	2,300,000,000	2,776,683,280	2,776,745,280	4,059,815	
平成31年2月末	79,000	488,224,557	0	2,300,000,000	2,788,224,557	2,788,303,557	10,400,641	
平成31年3月末	61,404	328,440,256	0	2,300,000,000	2,628,440,256	2,628,501,660	△ 142,415,012	
期中の利率		年利 0.001%		利率 0.010%(口)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

年度	明細勘定	水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額
	平成21年度以前分	159	875,607	1	108,000	0	0	0	0	0	0
	平成25年度分	71	374,741	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成26年度分	101	626,340	0	0	0	0	0	0	0	0
①	平成27年度分	106	550,024	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成28年度分	134	845,115	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成29年度分	200	941,091	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金 計	771	4,212,918	1	108,000	0	0	0	0	0	0
②	平成30年度分	32,339	185,283,553	0	0	6	46,000	7	24,927,796	1	5,410,800
	① + ② 計	33,110	189,496,471	1	108,000	6	46,000	7	24,927,796	1	5,410,800
	備 考				破損消出賠償請求		占用申請手数料 4件 しんたん工検査手数料 2件		補償金 5件 事務手数料 1件 急診助成 1件		課付消費税

年度	明細勘定	国庫補助金		上乗負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額	借務者	未収金額
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	772	4,320,918
②	平成30年度分	4	179,402,000	1	1,728,000	4	48,952,509	5	324,000	0	0	32,367	446,074,658
	① + ② 計	4	179,402,000	1	1,728,000	4	48,952,509	5	324,000	0	0	33,139	450,395,576
	備 考						移款補償金						

(4) 流動資産のうち未収消費税の明細

勘定	明細勘定	売上消費税額		還付消費税額		税額の算定		中間納付額		未収消費税額	
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
未収消費税		170,640,590	181,037,958	24,497,419	77,046	77,046	13,923,600	79,833,800	3,410,800		
摘 要											

① 売上消費税額
 ② 還付消費税額
 ③ 税額の算定
 ④ 借入税額、消費税額
 ⑤ 借入税額、消費税額
 ⑥ 借入税額、消費税額
 ⑦ 借入税額、消費税額
 ⑧ 借入税額、消費税額
 ⑨ 借入税額、消費税額
 ⑩ 借入税額、消費税額

(5) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種別	規格・品目	金額	在庫品目	備	考
1	金属材料	管材類 77品目	25,727,688	鋼鉄、銅鉄、ステンレス鋼、鋳金類		
2	燃料	軽油(自家発電用)	0			
3	油脂	自家発電用エンジン油	0			
4		次亜塩素酸ナトリウム	1,423,200	貯蔵量 26.031kg(殺菌剤)		
5		ポリ塩化アルミニウム	942,657	# 36,979kg(新集剤)		
6	薬品	ソルダ灰	672,000	# 4,200kg(中和剤)		
7		粉ハ活性炭	769,040	# 4,700kg		
8		計	3,806,897			
9	その他材料	5品目	52,940	ペツキン		
10	印刷物	5品目	235,600	封筒、帳票類、平面図		
11	その他	3品目	4,624,240	非常時用飲料水袋等		
		合計	34,446,765			

(6) 企業債の期中増減明細

借入元	前年度末(期首)		増	期中	減	中	当年度末(期末)	備	考	
	件数	金額								件数
ア 財務省	99	4,330,463,173			0	396,412,911	97	3,934,050,262		
イ 地方公共団体	144	7,601,115,586		771,299,009	0	233,395,879	189	8,132,919,694		
ウ ヒロ銀行	4	123,974,009		0	0	94,792,009	1	69,272,000		
エ 三菱東京UFJ銀行	2	8,740,000		0	0	4,370,000	2	4,370,000		
オ 仙台銀行	2	23,876,000		0	0	5,978,009	2	17,898,000		
計	251	12,088,168,739		771,299,009	0	700,858,751	252	12,158,509,953		
備考	償還到来		財務省	件	郵政公社	件	みぎぎ登米	件	みぎぎ登米	件
	機構		6	件	三十三銀行	件	三十三銀行	件	三十三銀行	件
		償還措置		財務省	件	郵政公社	件	みぎぎ登米	件	
		中		47	件	三十三銀行	件	三十三銀行	件	

(7) 流動負債のうち未払金の明細

年度	明細勘定		収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度分	91	97,733,109	16	107,661,741	3	1,354,346	5	9,665,586	115	216,415,282		
摘要	修繕費・委託料・電気料など		工事及び請負費 公用工費料費等		水処理厂雑品		179以外分 出仕用帳目関係料等		(未払消費税除く)			

(8) その他流動負債の明細

科目	預り種別	金額	適用
ア 繰上預り金		66,286	再任用職員振込料等
イ 一時預り金	水道料金	362,614	振替前一時預り金
ウ その他雑流動負債		67,562	未払保険料
合計		496,462	

(9) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末(期首)		期中		当年度末(期末)		収益化累計額		当年度末 収益化未済額	説明	
	増	減	増	減	増	減	増	減			
ア 受贈財産評価額	262,206,801	0	7,433,520	0	1,251,773,081	1,251,773,081	705,161,048	28,330,121	7,012,246	727,138,829	
イ 工事負担金	158,515,120	6,012,700	0	130,197	163,397,623	163,397,623	64,988,730	3,463,377	633,631	67,818,476	17年度分
ウ 工事補助金	3,033,701,667	139,942,378	20,617,852	20,617,852	3,183,626,183	3,183,626,183	1,138,364,524	67,379,416	9,109,163	1,197,174,776	17年度分
エ 加入金	164,160,000	14,370,000	720,000	720,000	177,810,000	177,810,000	20,937,560	3,656,213	0	24,913,773	17年度分
オ 国庫補助金	4,854,716,693	179,402,000	30,917,570	30,917,570	5,003,201,123	5,003,201,123	1,549,989,710	19,742,751	14,959,583	1,653,672,878	17年度分
カ 県補助金	98,097,182	0	510,216	510,216	97,585,966	97,585,966	64,784,675	1,592,705	478,131	65,809,219	17年度分
キ 他会計負担金	386,878,662	1,728,000	2,186,185	2,186,185	388,420,477	388,420,477	213,799,032	8,432,800	1,855,038	220,257,854	17年度分
前	9,956,275,925	341,455,078	62,915,540	62,915,540	10,235,815,463	10,235,815,463	3,758,095,279	34,177,442	33,207,786	3,958,875,935	17年度分

(10) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	増	加	十	減	少	当年度末(期末)	説	明
ア 回付資本金	60,092,330		0			0	60,092,330		
イ 繰入資本金	4,035,707,087	136,343,060				0	4,172,050,087		一般会社からの出資と購入
ウ 組入資本金	6,451,478,782		0			0	6,451,478,782		利益剰余金の繰入
計	10,517,278,196	136,343,060				0	10,653,621,196		

(11) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	増	加	十	減	少	当年度末(期末)	説	明
ア 受贈財産評価額	13,705,598		0			0	13,705,598		
イ 国庫補助金	9,193,966		0			0	9,193,966		
計	22,899,564		0			0	22,899,564		

(12) 利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	増	加	中	減	少	当年度末(期末)	説	明
ア 減価償立金	0		0			0	0		
繰越利益剰余金	0		0			0	0		
当年度純利益	151,607,452		62,964,579			0	214,572,031		
未処分利益剰余金	0		0			0	0		
その他繰越利益剰余金等	0		0			0	0		
当年度未処分利益剰余金計	151,607,452		62,964,579			0	214,572,031		
利益剰余金計(アイノ)	151,607,452		62,964,579			0	214,572,031		

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額		摘 要	
	元 金	利 子		計
平成 (西暦) 30年度 (2018)	700,858,781	210,845,762	911,704,543	
令和元年度 (2019)	697,683,114	196,203,475	893,886,589	
24年度 (2020)	729,646,164	178,618,035	908,264,199	
34年度 (2021)	796,696,817	160,312,948	957,009,765	
4年度 (2022)	825,422,274	141,349,544	966,771,818	
5年度 (2023)	814,283,781	122,573,818	936,857,602	
6年度 (2024)	754,193,622	105,701,196	859,894,818	
7年度 (2025)	679,319,782	91,675,874	770,995,656	
8年度 (2026)	631,725,124	80,453,530	712,178,654	
9年度 (2027)	586,841,222	70,630,996	657,472,218	
10年度 (2028)	542,572,745	61,933,863	604,506,608	
11年度 (2029)	496,854,531	54,140,026	550,994,557	
12年度 (2030)	446,283,478	47,281,926	493,565,404	
13年度 (2031)	413,509,354	41,372,081	454,881,435	
14年度 (2032)	375,765,510	35,982,118	411,747,628	
15年度 (2033)	343,900,685	31,225,696	375,126,381	
16年度 (2034)	316,354,646	26,987,744	343,342,390	
17年度 (2035)	293,400,152	23,211,547	316,611,699	
18年度 (2036)	278,687,140	19,885,907	298,573,047	
19年度 (2037)	263,187,071	16,913,133	280,100,204	
20年度 (2038)	254,179,529	14,252,643	268,432,172	
21年度 (2039)	253,393,208	11,745,660	265,138,868	
22年度 (2040)	237,508,865	9,348,751	246,857,616	
23年度 (2041)	223,040,409	7,279,259	230,319,668	
24年度 (2042)	209,360,435	5,486,197	214,846,632	
25年度 (2043)	196,878,587	3,939,779	200,818,366	
26年度 (2044)	177,158,316	2,595,946	179,754,262	
27年度 (2045)	152,287,498	1,546,318	153,833,816	
28年度 (2046)	97,290,359	787,740	98,078,099	
29年度 (2047)	48,395,640	309,330	48,704,970	
30年度 (2048)	22,689,897	85,125	22,775,022	
合 計 (令和元年度～30年度)	12,158,509,958	1,563,830,205	13,722,340,163	

4 その他
(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込込み)

(単位:円)

項	営業費用										合計	対前比	原価	
	原価	燃料費	水電費	賃借料	減価償却費	減価償却費	減価償却費	減価償却費	減価償却費	減価償却費				減価償却費
1 人件費	17,681,549	59,278,260	17,291,695	8,490,901	97,446,388	0	0	0	0	0	200,588,788	0	200,588,788	26.74
2 燃料費	16,338,549	55,059,260	15,983,695	8,187,901	78,574,383	0	0	0	0	0	174,149,788	0	174,149,788	22.35
3 賃借料	1,343,000	4,219,000	1,302,000	703,000	7,054,000	0	0	0	0	0	14,621,000	0	14,621,000	1.88
4 水電費	0	0	0	0	11,720,000	0	0	0	0	0	11,720,000	0	11,720,000	1.50
5 雑費	0	0	0	0	98,000	0	0	0	0	0	98,000	0	98,000	0.01
6 役員費	8,479,629	1,724,085	61,640	7,671,896	4,375,692	0	0	0	0	0	13,223,000	0	13,223,000	1.71
7 通信費	6,598,864	17,146	0	976,135	0	0	0	0	0	0	7,592,075	0	7,592,075	0.95
8 広告費	91,800	0	0	1,286,371	0	0	0	0	0	0	1,388,171	0	1,388,171	0.18
9 接待費	65,480	62,089	48,000	7,489,808	510,930	0	0	0	0	0	8,172,307	0	8,172,307	1.05
10 運賃	883,878	391,518	0	182,088	1,282,826	0	0	0	0	0	3,120,080	0	3,120,080	0.40
11 雑費	1,238,987	1,242,382	13,610	75,310	0	0	0	0	0	0	2,668,309	0	2,668,309	0.34
12 空費	7,759	0	0	61,300	0	0	0	0	0	0	72,059	0	72,059	0.01
13 貸借対当座増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,523,000	0	13,523,000	1.79
14 需用費	2,942,043	5,826,592	1,396,947	44,964	4,148,436	0	0	0	0	0	14,358,982	0	14,358,982	1.84
15 雑品費	158,965	2,629,751	1,370,736	35,964	2,837,632	0	0	0	0	0	7,033,048	0	7,033,048	0.90
16 燃料費	95,353	176,828	26,211	0	216,746	0	0	0	0	0	509,147	0	509,147	0.07
17 光熱水費	2,892,715	2,751,813	0	0	781,538	0	0	0	0	0	6,206,167	0	6,206,167	0.80
18 印刷費	289,200	0	0	9,000	206,380	0	0	0	0	0	603,580	0	603,580	0.08
19 雑費	0	0	0	0	7,040	0	0	0	0	0	7,040	0	7,040	0.00
20 委託料	268,654,603	96,588,221	20,595,484	146,247,612	16,390,404	0	0	0	0	0	548,476,224	0	548,476,224	70.39
21 維持修繕費	9,099,324	132,003,661	60,147,440	0	32,518	0	0	0	0	0	201,282,943	0	201,282,943	25.83
22 修繕費	9,099,324	128,617,885	58,180,965	0	32,518	0	0	0	0	0	193,960,692	0	193,960,692	24.89
23 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
24 燃料費	0	6,385,776	0	0	0	0	0	0	0	0	6,385,776	0	6,385,776	0.82
25 燃料費	0	966,476	0	0	0	0	0	0	0	0	966,476	0	966,476	0.12
26 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
27 変動費	115,973,461	16,033,543	0	0	0	0	0	0	0	0	132,007,004	0	132,007,004	16.94
28 雑品費	96,203,984	15,617,863	0	0	0	0	0	0	0	0	111,821,857	0	111,821,857	14.35
29 雑品費	19,769,467	115,680	0	0	0	0	0	0	0	0	20,185,147	0	20,185,147	2.59
30 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,096,972,682	0	1,096,972,682	136.77
31 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,015,141,467	0	1,015,141,467	98.21
32 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,791,115	0	81,791,115	10.60
33 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
34 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0.01
35 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,845,762	0	210,845,762	27.06
36 その他原価算入額	737,253	123,540	0	65,570	3,180,933	0	0	0	0	0	4,107,296	0	4,107,296	0.54
37 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
38 雑品費	151,589	93,040	0	36,570	286,405	0	0	0	0	0	485,395	0	485,395	0.06
39 雑品費	0	30,600	0	30,600	246,840	0	0	0	0	0	307,340	0	307,340	0.01
40 雑品費	0	0	0	0	1,219,735	0	0	0	0	0	1,219,735	0	1,219,735	0.16
41 雑品費	0	0	0	0	245,300	0	0	0	0	0	245,300	0	245,300	0.03
42 雑品費	0	0	0	0	494,084	0	0	0	0	0	494,084	0	494,084	0.06
43 雑品費	880,573	0	0	0	477,370	0	0	0	0	0	1,357,943	0	1,357,943	0.17
44 雑品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,900	0	137,900	0.02
45 雑品費	0	0	0	0	231,900	0	0	0	0	0	231,900	0	231,900	0.01
46 原価算入額	423,567,862	311,577,902	99,493,706	162,920,943	126,074,366	1,015,141,467	81,831,115	0	0	0	2,224,906,662	0	2,224,906,662	282.77
47 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	577,289	0	577,289	0.07
48 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
49 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
50 原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	577,289	0	577,289	0.07
51 水道事業費用	423,567,862	311,577,902	99,493,706	162,920,943	126,074,366	1,015,141,467	81,831,115	0	0	0	2,224,906,662	0	2,224,906,662	282.77
52 原価	54,36	39,99	12,77	20,91	16,18	99,21	10,50	0	0	0	232,77	0	232,77	0.03

イ. 損益計算書性質別費用分析(概括)

(単位:円)

項	項目	営業費用										小計	特別損失	合計	夙債	
		原価水費	配水費	給水費	委託工賃	業務費	燃料費	減価償却費	貸借利息	営業雑費	その他営業費					
1	人件費	17,674,085	59,222,152	17,285,395	0	8,882,021	97,357,499	0	0	0	0	200,421,152	0	0	200,421,152	26,72
2	職員給与	15,333,685	55,063,152	15,983,395	0	8,179,021	78,485,499	0	0	0	0	173,882,152	0	0	173,882,152	22,33
3	賞与等手当	1,313,000	4,219,000	1,392,000	0	703,000	7,054,000	0	0	0	0	14,821,000	0	0	14,821,000	1,88
4	退職給付	0	0	0	0	0	11,720,000	0	0	0	0	11,720,000	0	0	11,720,000	1,50
5	賞与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,000	0	0	98,000	0,01
6	役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
7	役員報酬	7,364,511	1,712,389	68,085	0	7,103,652	4,531,214	0	0	0	0	21,369,851	0	0	21,369,851	2,74
8	役員退職金	8,928,176	15,877	0	0	0	993,937	0	0	0	0	6,811,989	0	0	6,811,989	0,88
9	役員退職金	83,090	0	0	0	0	1,206,096	0	0	0	0	1,291,096	0	0	1,291,096	0,17
10	役員退職金	56,096	58,422	44,145	0	6,483,032	473,550	0	0	0	0	7,567,469	0	0	7,567,469	0,97
11	役員退職金	653,639	246,758	0	0	168,669	1,867,991	0	0	0	0	2,325,988	0	0	2,325,988	0,38
12	役員退職金	1,236,997	1,342,322	13,640	0	0	75,340	0	0	0	0	2,668,309	0	0	2,668,309	0,34
13	役員退職金	7,769	0	0	0	0	64,300	0	0	0	0	72,069	0	0	72,069	0,01
14	需用費	2,724,174	5,416,990	1,393,470	0	42,300	3,847,900	0	0	0	0	13,424,734	0	0	13,424,734	1,72
15	燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
16	燃料費	117,193	2,435,222	1,369,200	0	33,399	2,627,456	0	0	0	0	6,612,371	0	0	6,612,371	0,85
17	燃料費	83,676	162,805	24,270	0	0	200,694	0	0	0	0	471,439	0	0	471,439	0,06
18	燃料費	2,493,311	2,529,763	0	0	0	723,750	0	0	0	0	5,746,824	0	0	5,746,824	0,71
19	燃料費	0	289,200	0	0	9,659	289,380	0	0	0	0	587,369	0	0	587,369	0,08
20	燃料費	0	0	0	0	0	6,520	0	0	0	0	6,520	0	0	6,520	0,00
21	委託料	248,754,267	99,423,533	19,089,800	0	135,414,456	15,176,300	0	0	0	0	507,848,356	0	0	507,848,356	65,17
22	維持修繕費	8,425,306	122,225,618	55,697,975	0	30,110	30,110	0	0	0	0	186,373,103	0	0	186,373,103	23,92
23	修繕費	8,425,306	115,240,640	54,797,150	0	0	30,110	0	0	0	0	179,399,249	0	0	179,399,249	23,05
24	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
25	修繕費	0	5,881,978	0	0	0	0	0	0	0	0	5,881,978	0	0	5,881,978	0,76
26	修繕費	0	0	881,885	0	0	0	0	0	0	0	881,885	0	0	881,885	0,11
27	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
28	委託費	108,818,543	14,876,878	0	0	0	0	0	0	0	0	123,695,421	0	0	123,695,421	15,87
29	委託費	99,677,947	14,461,198	0	0	0	0	0	0	0	0	138,339,045	0	0	138,339,045	13,29
30	委託費	19,740,696	415,680	0	0	0	0	0	0	0	0	20,156,376	0	0	20,156,376	2,59
31	資本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,831,115	0	0	81,831,115	36,77
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,015,141,467	0	0	1,015,141,467	99,21
33	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,015,141,467	0	0	1,015,141,467	99,21
34	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,791,115	0	0	81,791,115	10,50
35	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,000	0	0	49,000	0,01
36	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,845,782	0	0	210,845,782	27,06
37	その他原価算入額	726,027	114,396	0	0	60,715	3,018,946	0	0	0	0	3,920,084	0	0	3,920,084	0,97
38	受取金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
39	受取金	110,154	86,154	0	0	32,474	180,393	0	0	0	0	449,475	0	0	449,475	0,06
40	雑費	0	28,242	0	0	28,241	246,198	0	0	0	0	301,641	0	0	301,641	0,01
41	雑費	0	0	0	0	0	1,129,408	0	0	0	0	1,129,408	0	0	1,129,408	0,14
42	雑費	0	0	0	0	0	227,130	0	0	0	0	227,130	0	0	227,130	0,03
43	雑費	383,573	0	0	0	0	457,497	0	0	0	0	457,497	0	0	457,497	0,06
44	雑費	0	0	0	0	0	477,570	0	0	0	0	1,062,943	0	0	1,062,943	0,14
45	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,624,294	0	0	3,624,294	0,47
46	雑費	395,086,907	293,001,956	93,498,825	0	151,503,144	123,961,869	1,015,141,467	81,831,115	0	0	2,154,025,283	214,470,056	0	2,368,495,339	272,89
47	原価算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	543,642	0	0	543,642	-
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
49	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
50	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
51	原価算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
52	水通至業費用	395,086,907	293,001,956	93,498,825	0	151,503,144	123,961,869	1,015,141,467	81,831,115	0	0	2,154,025,283	214,470,056	0	2,368,495,339	272,89
53	原価	50,70	37,80	12,00	0,00	19,44	15,81	0,00	0,00	0,00	0,00	245,35	27,52	0,00	272,89	0,36

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

94	事業名 (○は繰越)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 全当性	B 負担金	C 相償金	D 委託金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	2,359,232,300	2,359,232,300	773,299,999	7,740,700	129,943,378	179,402,900	126,843,930	15,519,600	4,013,666,333
2	当年歳分=A	1,954,058,000	1,885,475,911	607,900,000	7,740,700	32,151,883	175,559,000	70,143,000	15,519,600	976,461,728
3	A-資本的支出	1,954,058,000	1,885,475,911	607,900,000	7,740,700	32,151,883	175,559,000	70,143,000	15,519,600	976,461,728
4	繰越資金	1,250,924,000	1,164,617,130	607,900,000	7,740,700	32,151,883	175,559,000	26,800,000	0	334,485,547
5	取手施設整備費	22,268,000	19,820,160	8,800,000	0	0	4,999,000	3,300,000	0	3,021,160
6	(1)上下街戸費	20,943,000	17,593,360	8,100,000	0	0	4,099,000	3,300,000	0	1,496,360
7	(2)機器整備費	1,296,000	1,226,900	700,000	0	0	0	0	0	596,000
8	(3)調査設計費	929,000	928,900	0	0	0	0	0	0	928,900
12	浄水施設整備費	130,086,000	130,086,000	77,700,000	0	0	0	0	0	52,386,000
13	(1)機器整備費	130,086,000	130,086,000	77,700,000	0	0	0	0	0	52,386,000
16	配給水施設整備費	1,086,170,000	1,032,982,970	521,400,000	6,012,700	32,151,883	170,860,000	28,500,000	0	279,058,987
17	①配水管敷工事案件	364,455,000	506,048,746	282,800,000	6,012,700	32,151,883	0	0	0	205,284,163
18	(1)配水管敷	25,314,000	22,037,240	9,200,000	6,012,700	0	0	0	0	6,822,540
19	(2)配水管敷管	288,940,000	258,763,680	163,400,000	0	0	0	0	0	35,363,680
20	(3)配水管修繕	115,867,000	92,252,920	88,500,000	0	0	0	0	0	21,600,937
21	(4)機器整備費	90,333,000	88,128,900	91,400,000	0	0	0	0	0	389,628,000
23	(5)労務費(職員給与費)	2,890,000	43,739,420	0	0	0	0	0	0	43,739,420
24	(6)事務費(その他)	1,920,000	1,129,886	0	0	0	0	0	0	1,129,886
25	(7)上届処理負担金	1,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0
26	②給水メータ設備費	14,190,000	12,098,224	258,800,000	0	0	170,860,000	23,500,000	0	12,098,224
30	③管径調査及工事費	518,525,000	514,836,000	258,800,000	0	0	0	0	0	61,676,000
31	消防設備整備費	2,400,000	1,748,000	0	1,728,000	0	0	0	0	0
32	企業負担準備金	703,134,000	700,458,781	0	0	0	0	43,343,000	15,519,600	941,996,181
33	通信	703,134,000	700,458,781	0	0	0	0	43,343,000	15,519,600	941,996,181
34	資本的支出	401,175,000	378,328,320	163,300,000	0	107,790,495	3,843,000	66,280,000	0	37,184,925
38	建設費	401,175,000	378,328,320	163,300,000	0	107,790,495	3,843,000	66,280,000	0	37,184,925
39	取水施設整備費	263,597,000	253,902,600	158,900,000	0	0	2,007,000	66,280,000	0	26,795,600
36	配給水施設整備費	137,578,000	124,425,720	4,400,000	0	107,790,495	1,936,000	0	0	10,399,225
37	配水管移設工事	127,838,000	116,596,180	0	0	107,790,495	0	0	0	8,309,685
35	メータ設備工事費	3,760,000	7,729,560	1,100,000	0	0	1,895,000	0	0	1,433,960

(3) 損益計算書の推移

項目	年度及び金額等		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		差引 H30-H29	比率 H29-100
	金額	比率 %	金額	比率 %	金額	比率 %	金額	比率 %		
(1) 8 水道事業収益										
(2) 1 営業収益	2,476,219,396	100.0	2,449,786,018	100.0	2,432,003,560	100.0	△ 17,782,458		99.3	
(3) 1 給水収益	2,134,069,838	86.2	2,118,814,535	86.5	2,104,032,235	86.5	△ 14,782,300		99.3	
(4) 9 その他の営業収益	2,097,919,438	84.7	2,089,999,635	85.3	2,071,266,535	85.2	△ 18,733,100		99.1	
(5) 2 営業外収益	36,150,400	1.5	28,814,900	1.2	32,765,700	1.3	3,950,800		113.7	
(6) 1 受取利息及び配当金	340,315,039	13.7	330,523,616	13.5	327,646,086	13.5	△ 2,877,530		99.1	
(7) 2 負担金補助金補償金	1,017,679	0.0	926,599	0.0	540,529	0.0	△ 386,070		58.3	
(8) 4 事務手数料	24,227,778	1.0	19,999,445	0.8	40,285,490	1.7	20,286,045		201.4	
(9) 5 長期前受金戻入	41,167,621	1.7	42,211,816	1.7	43,012,761	1.8	800,945		101.9	
(10) 6 退職給付引当金戻入益	240,829,723	9.7	244,327,740	10.0	242,053,118	9.9	△ 2,274,622		99.1	
(11) 7 貸与等引当金戻入益	19,771,000	0.8	20,850,000	0.9	0	0.0	△ 20,850,000		皆減	
(12) 8 修繕引当金戻入益	158,796	0.0	0	0.0	0	0.0	0		—	
(13) 9 雑収益	10,708,900	0.4	0	0.0	0	0.0	0		—	
(14) 3 特別利益	2,433,542	0.1	2,208,016	0.1	1,754,188	0.1	△ 453,828		79.4	
(15) 3 過年度損益修正益	1,834,519	0.1	447,867	0.0	325,239	0.0	△ 122,628		72.6	
(16) 4 その他の特別利益	89,991	0.0	0	0.0	100	0.0	100		皆増	
(17) 9 水道事業費用	1,744,528	0.1	447,867	0.0	325,139	0.0	△ 122,728		72.6	
(18) 1 営業費用	2,283,382,317	100.0	2,298,178,566	100.0	2,369,038,981	100.0	70,860,415		103.1	
(19) 1 原水及び浄水費	2,046,184,089	89.6	2,071,473,616	90.1	2,154,025,283	90.9	82,551,667		104.0	
(20) 2 配水費	347,498,783	15.2	362,860,858	15.8	395,086,907	16.7	32,226,049		108.9	
(21) 3 給水費	245,227,291	10.7	254,092,176	11.1	293,001,956	12.4	38,909,780		115.3	
(22) 5 業務費	94,133,699	4.1	83,302,405	3.6	93,498,825	3.9	10,196,420		112.2	
(23) 6 総係費	149,724,943	6.6	147,348,202	6.4	151,503,144	6.4	4,154,942		102.8	
(24) 8 減価償却費	124,517,564	5.5	147,204,861	6.4	123,961,869	5.2	△ 23,242,992		84.2	
(25) 9 資産減耗費用	1,022,494,555	44.8	1,030,108,799	44.8	1,015,141,467	42.8	△ 14,967,332		98.5	
(26) 2 営業外費用	62,587,254	2.7	46,556,315	2.0	81,831,115	3.5	35,274,800		175.8	
(27) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	236,738,452	10.4	236,383,686	9.9	214,470,056	9.1	△ 11,913,630		94.7	
(28) 9 雑支出	234,482,916	10.3	224,721,351	9.8	210,845,762	8.9	△ 13,875,589		93.8	
(29) 3 特別損失	2,255,536	0.1	1,662,335	0.1	3,624,294	0.2	1,961,959		218.0	
(30) 2 臨時損失	459,776	0.0	321,264	0.0	543,642	0.0	222,378		169.2	
(31) 3 過年度損益修正損	337,500	0.0	265,200	0.0	108,000	0.0	△ 157,200		40.7	
(32) 当年年度純利益	122,276	0.0	56,061	0.0	435,642	0.0	379,578		777.0	
(33) 当年年度未処分利益剰余金	192,837,079	100.0	151,607,452	100.0	62,964,579	100.0	△ 88,642,873		41.5	
	192,837,079	100.0	151,607,452	100.0	62,964,579	100.0	△ 88,642,873		41.5	

(4) 貸借対照表の推移

項 目	年度及び金額等		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		差引 H30-H29	比 率 H29=100
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %		
(1) 1 同 定 資 産	26,149,085,013	88.8	26,368,892,189	89.5	26,722,352,094	89.5	353,459,905		101.3	
(2) (1) 有 形 固 定 資 産	26,128,263,157	88.7	26,351,514,298	89.4	26,708,293,168	89.5	356,778,870		101.4	
(3) 上	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	0		100.0	
(4) 資 建	693,563,266	2.3	1,295,223,898	2.3	1,261,051,587	4.2	△ 34,172,311		97.4	
(5) 構 築 物	21,103,448,817	71.7	21,507,948,856	73.0	21,723,770,255	72.8	215,821,399		101.0	
(6) 機 械 及 び 装 置	1,805,549,095	6.1	1,902,555,953	6.5	3,422,358,381	11.5	△ 1,519,802,428		179.9	
(7) 車 輛 運 搬 具	2,638,980	0.0	1,784,943	0.0	1,305,780	0.0	△ 479,163		73.2	
(8) 工 具 器 具 備 品	24,455,673	0.1	19,489,211	0.1	15,423,532	0.1	△ 4,065,679		79.1	
(9) 建 設 仮 勘 定 資 産	2,255,443,889	7.7	1,386,348,000	4.7	46,220,196	0.2	△ 1,340,127,804		3.3	
(10) (2) 無 形 固 定 資 産	20,821,856	0.1	17,377,891	0.1	14,058,926	0.0	△ 3,318,965		80.9	
(11) 水 利	18,058,656	0.1	14,621,891	0.1	11,310,126	0.0	△ 3,311,765		77.4	
(12) の 電 話 加 入 権	2,763,200	0.0	2,756,000	0.0	2,748,800	0.0	△ 7,200		99.7	
(13) 2 流 動 資 産	3,291,828,475	11.2	3,093,630,226	10.5	3,125,053,348	10.5	31,423,122		101.0	
(14) (1) 現 金 預 金	2,594,861,112	8.8	2,770,916,672	9.4	2,628,501,660	8.8	△ 142,415,012		94.9	
(15) (2) 未 収 金	527,886,728	1.8	237,379,165	0.8	444,984,776	1.5	207,605,611		187.5	
(16) (3) 未 収 消 費 税	48,122,848	0.2	0	0.0	5,410,800	0.0	5,410,800		増減	
(17) (4) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	△ 0.0	△ 5,133,068	△ 0.0	△ 5,114,823	△ 0.0	18,245		99.6	
(18) (5) 貯 藏 品	33,571,777	0.1	32,637,697	0.1	34,446,765	0.1	1,809,068		103.5	
(19) (6) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	87,886,010	0.3	57,829,760	0.2	16,824,170	0.1	△ 41,005,590		29.1	
(20) 資 産 合 計	29,440,913,488	100.0	29,462,522,415	100.0	29,847,405,442	100.0	384,883,027		101.3	

項目	年度及び金額等				平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		差引	比率 H29=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
(21) 3 同 定 業 業 業 業 業	負債	11,808,702,739	40.1	11,631,620,264	39.5	11,719,130,844	39.3	87,510,580	100.8			
(22) (1) 企 業 業	負債	11,541,268,739	39.2	11,385,036,264	38.6	11,460,826,844	38.4	75,790,580	100.7			
(23) (2) 引 金	負債	267,434,000	0.9	246,584,000	0.9	258,304,000	0.9	11,720,000	104.8			
(24) 4 流 動 引 引 当 金	負債	267,434,000	0.9	246,584,000	0.9	258,304,000	0.9	11,720,000	104.8			
(25) (1) 企 業 債 (非 保 障 債 票 類 組 成 品 等 を 除 いた り づ)	負債	1,060,867,831	3.6	908,847,293	3.1	929,242,279	3.1	20,394,986	102.2			
(26) (2) 未 払 消 費 税	負債	678,746,100	2.3	703,132,475	2.4	697,683,114	2.3	△ 5,449,361	99.2			
(27) (3) 未 払 受 取 引 当 金	負債	219,482,095	0.7	93,896,685	0.3	216,415,282	0.7	122,518,597	230.5			
(28) (4) 前 受 取 引 当 金	負債	148,061,929	0.5	72,516,849	0.2	26,421	0.0	△ 25,779,100	皆 減			
(29) (5) 貸 与 等 引 当 金	負債	14,186,000	0.1	13,054,000	0.1	14,621,000	0.1	1,567,000	112.0			
(30) (6) そ の 他 流 動 負 債	負債	391,707	0.0	468,184	0.0	496,462	0.0	28,278	106.0			
(31) 5 繰 延 税 収 引 当 金	負債	6,177,179,158	21.0	6,200,269,646	21.0	6,277,939,528	21.0	77,669,882	101.3			
(32) (1) 長 期 前 受 取 引 当 金	負債	6,177,179,158	21.0	6,200,269,646	21.0	6,277,939,528	21.0	77,669,882	101.3			
(33) 6 資 本	負債	19,046,749,728	64.7	18,740,737,203	63.6	18,926,312,651	63.4	185,575,448	101.0			
(34) (1) 資 本	負債	10,178,427,117	34.6	10,547,278,196	35.8	10,683,621,196	35.8	136,343,000	101.3			
(35) (2) 利 益 剰 余 未 処分利益剰余金	負債	10,178,427,117	34.6	10,547,278,196	35.8	10,683,621,196	35.8	136,343,000	101.3			
(36) (1) 資 本 剰 余 金	負債	215,736,643	0.7	174,507,016	0.6	237,471,595	0.8	62,964,579	136.1			
(37) (2) 受 贈 財 産 評 価 額	負債	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	0	100.0			
(38) (3) 国 庫 補 助 金	負債	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	0	100.0			
(39) (4) 利 益 剰 余 未 処分利益剰余金	負債	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	0	100.0			
(40) (1) 資 本 剰 余 未 処分利益剰余金	負債	192,837,079	0.6	151,607,452	0.5	214,572,031	0.7	62,964,579	141.5			
(41) (2) 受 贈 財 産 評 価 額	負債	192,837,079	0.6	151,607,452	0.5	214,572,031	0.7	62,964,579	141.5			
(42) 資 本 合 計		10,394,163,760	35.3	10,721,785,212	36.4	10,921,092,791	36.6	199,307,579	101.9			
(43) 資 本 合 計		29,440,913,488	100.0	29,462,522,415	100.0	29,847,405,442	100.0	384,883,027	101.3			
(44) 負 債 ・ 資 本 合 計												